

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月19日
【事業年度】	第41期（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森作 哲朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	管理部部長 柴田 享
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	管理部部長 柴田 享
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	-	4,645,237	4,490,235	9,975,173	18,603,111
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	146,004	472,593	1,963,690	165,682
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	266,898	349,494	2,099,142	358,389
包括利益 (千円)	-	327,157	374,668	2,088,239	308,546
純資産額 (千円)	-	18,463,116	18,718,707	16,498,900	16,071,276
総資産額 (千円)	-	54,212,794	53,877,160	52,032,627	56,408,122
1株当たり純資産額 (円)	-	930.31	943.19	831.34	809.79
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	-	13.45	17.61	105.77	18.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	34.1	34.7	31.7	28.5
自己資本利益率 (%)	-	1.4	1.9	11.9	2.2
株価収益率 (倍)	-	16.5	18.6	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	814,856	7,792	2,643,782	3,040,351
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	676,005	1,918,902	1,504,017	4,980,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	376,304	2,065,726	575,834	3,513,112
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	10,784,718	10,630,101	5,947,938	7,523,479
従業員数 (人)	-	31	205	537	604
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(18)	(24)	(120)	(45)

- (注) 1. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 第40期における売上高の大幅な増加は主に株式会社フランドルを連結子会社としたことによるものであり、第41期における売上高の大幅な増加は主に不動産関連事業において販売用不動産を売却したことによるものであります。
5. 第40期及び第41期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第39期における従業員数の著しい増加は、主に株式会社ジェンツ及び甲府貴宝株式会社を連結子会社としたことによるものであり、第40期における従業員数の著しい増加は、主に株式会社フランドルを連結子会社としたことによるものであります。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期以降の各期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月	2024年 9 月	2025年 9 月
売上高 (千円)	4,588,332	4,545,473	4,442,788	4,575,692	10,817,593
経常利益又は経常損失 () (千円)	238,826	821	459,676	1,188,137	961,904
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	315,685	234,571	368,976	2,134,891	53,795
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数 (株)	26,780,800	26,780,800	26,780,800	26,780,800	23,346,115
純資産額 (千円)	18,249,135	18,424,889	18,699,963	16,456,831	16,328,241
総資産額 (千円)	53,594,375	54,010,215	53,511,073	50,108,127	54,002,030
1株当たり純資産額 (円)	919.53	928.39	942.25	829.22	822.74
1株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(うち1株当たり中間配当額) (-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	15.88	11.82	18.59	107.57	2.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	34.1	34.9	32.8	30.2
自己資本利益率 (%)	1.7	1.3	2.0	12.1	0.3
株価収益率 (倍)	17.0	18.8	17.6	-	-
配当性向 (%)	37.8	50.8	32.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	971,938	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	128,830	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,869,324	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,443,197	-	-	-	-
従業員数 (人)	24	23	43	71	67
(外、平均臨時雇用者数) (1)	(1)	(2)	(18)	(30)	(4)
株主総利回り (%)	76.0	64.5	95.3	61.7	74.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(127.5)	(118.4)	(153.7)	(179.2)	(217.8)
最高株価 (円)	430	315	354	360	283
最低株価 (円)	261	222	215	180	156

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 第41期における売上高の大幅な増加は主に不動産関連事業において販売用不動産を売却したことによるものであります。

4. 第40期及び第41期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第39期及び第40期における従業員数の著しい増加は、主に連結子会社からの出向者受入によるものであり、第41期における臨時雇用者数の減少は、主に自己都合退職によるものであります。

6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月1日までは東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
7. 第38期より連結財務諸表を作成しているため営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第38期の期首から適用しており、第38期以降の各期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2【沿革】

年月	事項
1985年2月	総合不動産デベロップメント事業を目的として東京都杉並区に当社設立（資本金700万円）
1985年8月	東京都渋谷区に本社を移転
1985年12月	宅地建物取引業免許を取得し、コンサルタント事業を開始
1988年4月	一級建築士事務所登録を行い、設計監理事業を開始
1989年7月	資本金を2,800万円に増資
1989年8月	資本金を5,000万円に増資
1992年4月	特定建設業の登録を行い建築事業を開始
1994年1月	東京都港区に本社を移転 アセットマネジメント業務受託事業を本格的に開始
1996年6月	東京都千代田区に本社を移転
2001年5月	不動産賃貸事業を開始
2001年8月	戸建開発販売事業を開始
2002年5月	オフィスビル等及び不動産関連資産への投資事業を開始
2004年1月	マンション開発販売事業を開始
2004年7月	資本金を9,750万円に増資
2004年9月	資本金を1億1,220万円に増資
2004年12月	資本金を1億1,470万円に増資
2005年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 資本金を5億1,632万円に増資
2006年3月	資本金を31億9,361万円に増資
2006年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 資本金を32億1,280万円に増資
2007年2月	資本金を49億6,919万円に増資
2007年9月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2020年7月	株式会社ペリカンムーンを設立し、外食事業を開始
2021年3月	メーカーズシャツ鎌倉株式会社の営む紳士重衣料等の事業を譲り受け、服飾事業を開始
2022年3月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、当社株式が東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年10月	株式会社ペリカンムーンを当社に吸収合併
2023年7月	株式会社ジェンツ（現・連結子会社、現株式会社Tex Tech）の全株式を取得 甲府貴宝株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得
2023年12月	株式会社フランドル（現・連結子会社）の全株式を取得
2024年4月	株式会社TAKEWAKA（現・連結子会社）の全株式を取得
2024年10月	寿月興産有限会社（現・連結子会社）の全株式を取得
2025年5月	村田商事株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、「美しく安全で長期にわたり社会を支える街づくり」を事業運営の理念に、「都市にヨーロッパの光と風」をデザインコンセプトに据えて、不動産に係る開発、売買、賃貸、建設、設計・施工監理、及びこれらに関する調査・企画並びにコンサルティングを主たる業務として、以下のとおり、不動産関連事業、外食事業及び服飾事業を展開しております。

不動産関連事業では、当社と子会社である株式会社スターダスト、寿月興産有限会社及び村田商事株式会社は、保有物件の付加価値を高めるとともに新規物件の取得による収益確保に取り組んでおります。

外食事業では、当社は子会社である株式会社T A K E W A K Aとともに新メニュー開発や、より効率的な店舗運営に注力する一方、新規店舗開店計画を進めております。

服飾事業では、当社は、子会社である株式会社フランドル、株式会社Tex Techと一体化した、商品企画・生産から販売に至る一貫体制を持つ強みを活かした、魅力ある商品の提供を目指しております。

不動産関連事業

イ．賃貸事業（不動産賃貸事業、ビル管理事業）

不動産関連事業における収益の中心であり安定的基盤を支える事業であります。

不動産賃貸事業においては、優良な事業用不動産のストックを積み上げることにより、市況の変動を受けにくい収益基盤の確立を行ってまいります。

ビル管理事業においては、不動産所有者の方には安定した収益と所有する誇りをお持ちいただけるように、また居住者の方にはお住まいいただくことに、それぞれ満足を享受していただけるように、ゆとりのある空間を提供するなど、ホスピタリティ「おもてなしの心」を持って、賃貸業務や建物管理業務等の提供を行っております。

ロ．投資その他事業（オフィスビル・レジデンス等、不動産関連資産への投資事業及びその他の事業）

事業用不動産への投資により収益を獲得する事業であります。

投資期間は、概ね1～5年を目途とし、リニューアル後、保有期間の賃料収入を享受すると同時に適切なタイミングで売却を図る事業であります。

既存のオフィスビル・レジデンス・商業施設を取得して、適切なコストで美しい建物にリニューアルし、経済的価値の増大と耐用年数の長期化を図ることは、社会的にも意義ある事業と考えております。

外食事業

- ・「美しいファシリティ」不動産関連事業で培ったデザイン力を活かし、安らぎを感じられる美しい食の空間を提供します。
- ・「健康的で美味しい食事」美味しいだけでなく、健康にも気を配った何度でも食べたい食事の提供を目指します。
- ・「質の高いホスピタリティ」心を込めたおもてなしの接客を実践します。そのための社員教育に力を入れてまいります。

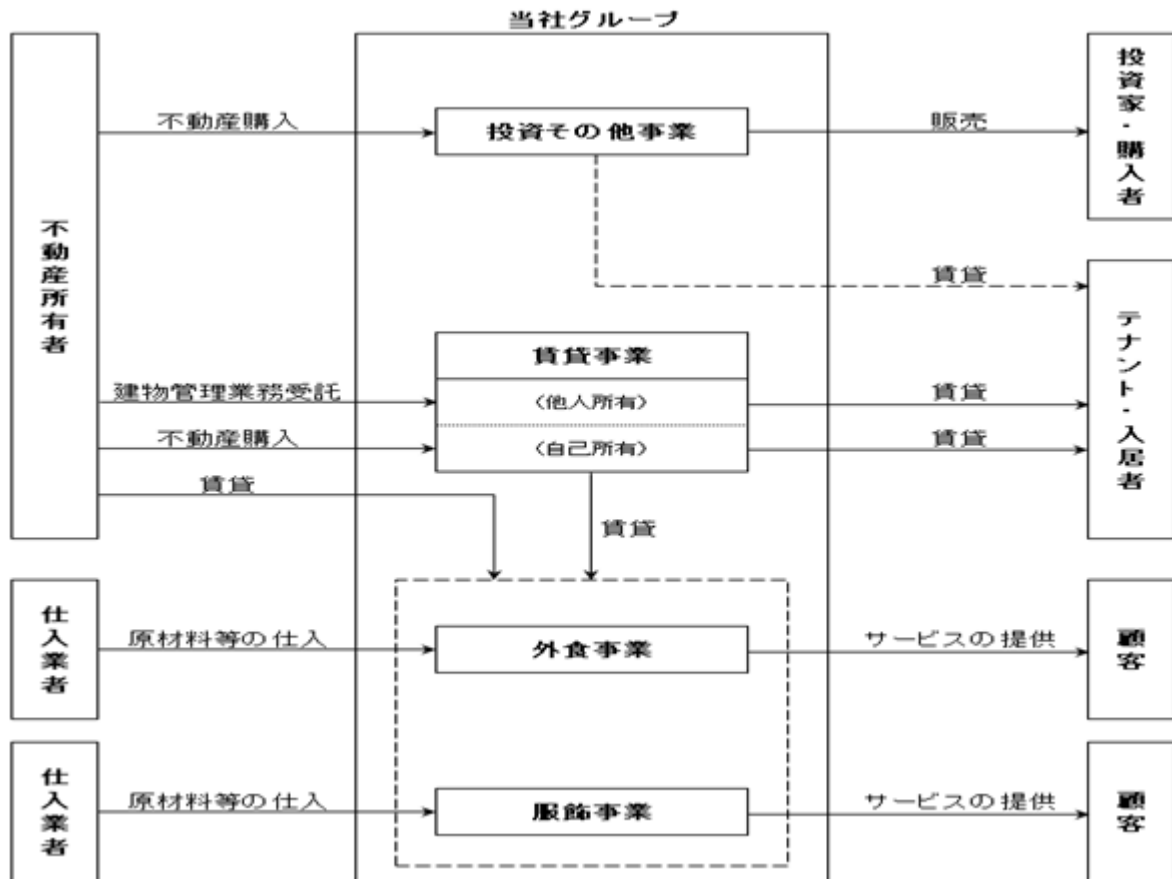
以上の3つの柱を中心とした最高級のサービスを提供し、人々が集うことの楽しさを実感できるような社会の実現に貢献することを目指します。

服飾事業

時代に流されることのないベーシックな価値を持つ「装う楽しみ」を提供することを目指し、高品質でデザイン性に優れたアイテムを提供してまいります。衣服に限らず、靴・鞆などの服飾関連用品も含めた幅広い商品を取扱うことで上記目標の実現に取り組めます。

商品企画・生産から販売まで一貫した体制をグループ内で保有し、魅力ある商品を提供することを目指します。

〔事業系統図〕



（注）各事業におけるリニューアル工事や新築工事、また賃貸・売買仲介等の業務は、施工会社や仲介会社等へ外注しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社スターダスト	東京都千代田区	10	不動産関連事業	100.0	役員の兼任、業務委託、出向者受入
株式会社Tex Tech	福島県福島市	9	服飾事業	100.0	役員の兼任、業務委託
甲府貴宝株式会社	山梨県甲府市	20	宝飾品製造・卸業	100.0	役員の兼任、業務委託
株式会社フランドル	東京都港区	10	服飾事業	100.0	役員の兼任、資金の援助
株式会社TAKEWAKA	東京都中央区	20	外食事業	100.0	役員の兼任、資金の援助
寿月興産有限会社	神奈川県鎌倉市	5	不動産関連事業	100.0	役員の兼任、業務委託
村田商事株式会社	神奈川県鎌倉市	10	不動産関連事業	100.0	役員の兼任、業務委託
他1社	-	-	-	-	-

(注) 1. 甲府貴宝株式会社を除く各社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社フランドルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社フランドルの主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引消去前)

(1) 売上高	6,694,805千円
(2) 経常損失()	167,899
(3) 当期純損失()	172,985
(4) 純資産額	2,781,598
(5) 総資産額	1,591,351

3. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は以下のとおりです。

株式会社フランドル 債務超過額 2,781,598千円

株式会社Tex Tech 債務超過額 936,775千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連事業	11 (1)
外食事業	129 (0)
服飾事業	432 (35)
報告セグメント計	572 (36)
その他	18 (6)
全社(共通)	14 (3)
合計	604 (45)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 外食事業において主に新店舗出店により従業員数が著しく増加(85人増)した一方で、服飾事業において主に自己都合退職により従業員数が著しく減少(103人減)しております。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
67 (4)	50.2	3.1	13,971

セグメントの名称	従業員数（人）
不動産関連事業	10 (1)
外食事業	34 (-)
服飾事業	8 (-)
報告セグメント計	52 (1)
その他	3 (-)
全社（共通）	12 (3)
合計	67 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には受入出向者を含めておりません。
5. 臨時雇用者数は、主に自己都合退職により著しく減少（26人減）しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社（下記を除く）

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表を行っていないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育 児休業取得率 （％）（注）2	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1			
		全労働者	全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	
(株)フランドル	48.1	-	55.6	57.5	56.5	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（2025年12月19日）において当社が判断したものであります。

（1）経営方針

当社の経営理念

成熟社会に向かう我が国に、美しい街・美しい建物、そして安心の生活を提供する。

良い商品・良いサービスをつくり続けることにより顧客との信頼関係の継続と増幅を獲得する。

伝統と知性を融合した美しいデザインの建物を提供し社会に貢献する。

当社の行動規範

業界の想念にとらわれない本質的な情報を収集・分析する。

高く長期にわたる収益が見込める事業を選択し、経営資源を集中する。

基本戦略を立て、ことに当たっては常に的確な戦術をもって行う。

信念をもって計画をたて、社会の変化には素早く対応する。

常に変革を考える。

を企業理念に据え、主力事業である不動産賃貸事業を中心に高品質・高付加価値な不動産関連事業、外食事業及び服飾事業を展開してまいります。

（2）経営戦略等

不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル市場では、働き方改革やリモートワークの普及による募集賃料下落、空室率上昇の影響が依然として継続しており、市況の改善は緩やかな状況となっております。賃貸レジデンス市場においても、働き方改革やリモートワークの普及による住環境ニーズの変化などが見受けられ、一部では賃料上昇の兆しが見受けられます。

このような事業環境下において、東京のオフィスビル・レジデンスを中心とした不動産賃貸事業を収益基盤として確立すると同時に、新規物件の取得や保有物件の開発による収益の獲得増加にも取り組んでまいります。さらには、美しいデザインと確かな機能性を併せ持つリビルド工事により保有物件の付加価値を高め、建物の維持管理の質をアップすることで他社との差別化を図ってまいります。

また、外食業界におきましては、原材料の価格高騰や光熱費の上昇、人員の確保など、事業環境は依然として厳しいものとなっております。

このような事業環境下において、外食事業では良い空間、良い食事、良いサービスを提供し、人々が集うことの楽しさを実感できるような社会の実現に貢献することを目指します。

服飾事業においては、時代に流されることのないベーシックな価値を持つ「装う楽しみ」を提供することを目指し、取り組んでまいります。

（3）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置付け、自己資本比率、EBITDA等の指標を考慮しながら経営を行っております。

（4）経営環境

わが国経済は、雇用や個人所得改善などから景気持ち直しの動きが続いておりますが、その一方、世界経済は、米国の政策動向、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

不動産業界においては、オフィスビル、レジデンス賃貸市場で賃料が上昇し、市況は改善しておりますが、外食業界では食材コスト上昇や人手不足に伴い要員確保がさらに難しくなる中で競争はより激しくなっており、また、服飾業界は、少子高齢化が進む一方で、ライフスタイルの変化や低価格志向などもあり、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

不動産関連事業においては、保有物件の安定稼働及び資産価値向上のため「効果的なリーシング活動・質の高い建物管理・リビルド工事による付加価値の創造」を実践し事業の強化を図ります。

また、慎重に収益不動産マーケットの変化を注視しながら当社グループの基準に見合う安定稼働の期待できるレジデンス・ビル等の収益物件の新規取得や保有物件の開発を進め、自己資本を有効的に活用し更なる利益と財務基盤の強化をしてまいります。

なお、当社グループにおいては、建物創りに対し優先的に力を注いでまいりましたが、今後100年のスパンにおいても当社グループの建物が市場価値を失うことなく輝き続けるよう当社グループのスタンダードを進化させていきます。

こうした建物創りに対する情熱をベースに、当社グループの強みである「匠の技」を活かしたデザイン力にも一層の磨きをかけ、他社との差別化を図ってまいります。

外食事業においては、事業コンセプトである「美しいファシリティ」「健康的で美味しい食事」「質の高いホスピタリティ」を実現するため、不動産関連事業で培ったデザイン力を生かした店舗内装設計、メニュー開発及び改良、店舗運営業務の効率化に注力し、収益を生み出す体制を確立するとともに、適正な出店候補物件の選定に取り組んでまいります。

服飾事業においては、時代に流されることのないベーシックな価値を持つ「装う楽しみ」を提供することを目指し、旗艦店となる販売店舗の出店計画を進めるとともに、連結子会社化した企業の生産設備更新や人材育成など生産供給体制の再構築に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、下記の当社経営理念を実践することにより、当社グループが持続的に成長するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

成熟社会に向かう我が国に、美しい街・美しい建物、そして安心の生活を提供する。

良い商品・良いサービスをつくり続けることにより顧客との信頼関係の継続と増幅を獲得する。

伝統と知性を融合した美しいデザインの建物を提供し社会に貢献する。

(2) 取組

ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視、管理するため、サステナビリティに関する基本方針に基づき、当社取締役会がサステナビリティ関連の個別の課題を抽出し、これに対する対応策を検討の上、決定する体制の整備を進めております。

戦略

当社グループは、経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスク及び機会に対処するため、人的資本の充実を重要課題として抽出しております。当該重要課題に対処するため、人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針として以下の具体的取組を検討しております。

< 人材の多様性の確保を含む人材の育成及び社内環境整備に関する方針 >

1．各種研修制度の整備

新入社員に対する適切な研修実施や認定資格の取得に対する支援などを行ってまいります。

2．多様な人材の活用

女性管理職の積極登用、高度なスキルや実戦経験を有するキャリアの積極的採用、外国人採用の推進を進めてまいります。

3．働きやすい風土

教育、介護、仕事との両立を支援できる勤務体系、有給休暇取得の推奨、定期及び非定期の全社ミーティングによる理念共有と一体感の醸成などを行ってまいります。

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ関連のリスク及び機会を識別し、評価し、管理するため、当社グループ全体のリスク管理の一環として、各担当役員を中心として各部門において継続的な監視、把握を行い、かつ、審議機関である当社部長会において事業等のリスク管理状況の報告、検討を行い、必要に応じて取締役会等において適切な対応を検討、決定する体制の整備を進めております。

指標及び目標

当社グループの規模拡大を踏まえ、上記「戦略」において記載した人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に関する指標については、策定を検討している段階であるため、開示を省略しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（2025年12月19日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界環境について

当社グループは、不動産関連事業、外食事業及び服飾事業を展開しております。

不動産業界においては、景気動向、金利動向及び地価動向等の経済情勢の影響を受けやすく、当社グループにおいてもこれらの経済情勢の変化により保有資産の価値が下落し、棚卸資産の評価損や固定資産の減損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食業界および服飾業界においては、日本国内における景気の悪化、顧客の嗜好の変化、他社との競合において優位にたてない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸不動産の稼働状況について

当社グループは、当社グループが所有する賃貸不動産からの賃貸収入、オーナーから管理業務を受託している賃貸不動産の業務受託収入、売却目的で取得又は開発した賃貸不動産からの賃貸収入等により収益を獲得しています。

これらの賃貸収入及び業務受託収入は、テナント又は入居者の信用力の低下による賃料の支払の延滞、賃料の低下、退去による空室率の上昇により減少する可能性があり、賃貸収入の減少により保有資産の価値が下落し、棚卸資産の評価損や固定資産の減損が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建築工事等について

当社グループは、建築工事、リニューアル工事を建設会社に外注しております。外注先は品質、建築工期及びコスト等を勘案して決定しており、特定の外注先に依存しておりません。

当社グループは、品質維持及び工期の遅延防止のため、当社の建築設計部の人員により現場視察を行い、外注先との定例会議を毎週開催し施工図及び工期スケジュール等の確認を行っております。しかしながら、工事中の事故、外注先の倒産や請負契約の不履行、その他予期せぬ事象が発生した場合、工事の中止又は遅延、建築コストの上昇等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債依存度について

当社グループは、用地及び物件の取得資金、建築資金等を主に借入金等の有利子負債で賄っていることから、当社グループの有利子負債残高の総資産額に占める割合は下表のとおりとなっております。

今後においては、ポートフォリオの見直しにより有利子負債の圧縮に努めますが、今後の金利変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	2025年9月期
有利子負債残高（千円）	33,929,440
総資産（千円）	56,408,122
有利子負債依存度	60.1%

（注）有利子負債は、短期借入金、社債、長期借入金、リース債務及び割賦未払金であります。

(5) 財務制限条項について

当社グループの2025年9月期末時点の借入金のうち、3件4,256百万円については、各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること、各年度決算の連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しないこと、2026年9月期末以降、各決算期における外食事業及び服飾事業の減価償却前営業利益を合算した金額を2期連続してマイナスの値にしないこと等の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合、各項の変更につき金融機関と新たな合意がなされなければ、当社グループは、期限の利益を喪失し、該当する借入先に対し借入金を一括返済することとなり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達等について

当社グループの資金調達にあたっては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資実行を受けております。しかしながら、何等かの理由により計画どおりの資金調達が不調に終わった場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料価格や光熱費の上昇リスクについて

当社グループは、天候不順や自然災害、戦争の発生、為替の変動等による原材料の価格上昇や原油の高騰などエネルギーの価格上昇に伴う光熱費の上昇により原価率が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人員の確保について

当社グループは、主としてパートタイムの従業員が、店舗での業務に従事しております。

賃金の上昇、求人費の増加、国内の労働力需要の増加に伴う従業員の確保困難等により採用環境が悪化した場合、当社グループが必要とする数の従業員を適切なコストで確保することができなくなり、必要な数の従業員を確保するための人件費の増加、出店計画等の見直し、一部店舗の営業停止や閉店等により、当社グループの事業運営及び事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制・許認可等の取得状況

不動産業界においては、「宅地建物取引業法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「建設業法」、「借地借家法」等による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、不動産関連事業の事業活動に際して、以下のような許認可及び登録を受けております。当社グループは、当該許認可及び登録の諸条件や関係法令の遵守に努めており、現時点において、宅地建物取引業法第5条・第66条等、建設業法第29条等及び建築士法第23条の4・第26条等に定める許認可及び登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、法令違反等により、当該許認可及び登録が取り消された場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

宅地建物取引業法免許

〔当社〕番号：東京都知事(10)第46428号

有効期間：2022年12月14日から2027年12月13日まで

特定建設業許可

〔当社〕番号：東京都知事 許可(特-28)第84034号

有効期間：2021年9月14日から2026年9月13日まで

一級建築士事務所登録

〔当社〕番号：東京都知事登録第28931号

有効期間：2023年4月16日から2028年4月15日まで

また、外食業界においては、「食品衛生法」等による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは、外食事業の事業活動に際して、管轄の保健所による飲食店営業許可を受けております。しかしながら、食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取消などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟等の可能性について

当社グループは、本報告書提出日(2025年12月19日)において当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、当社グループの不動産関連事業において、建築請負又は販売した物件における瑕疵の発生、建築に際しての近隣住民からのクレーム、受託する賃貸マンション等の居住者又はテナントによる賃料不払い発生等、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 顧客情報管理について

当社グループは、事業内容に応じた様々な顧客の個人情報を有しております。当社グループは、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに個人情報の紛失、漏えい、破壊、改ざん等を防止するため、適切な安全管理対策を行なうとともに、必要な措置を講じます。

当社グループが認識している限り、これまでににおいて顧客の個人情報が外部に流出した事実はありません。しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害の発生及び地域偏在について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、暴動、テロ、火災等の人災が発生した場合、当社グループが保有する不動産の価値が大きく毀損したり、店舗の営業活動が困難となる可能性があります。

また、当社グループが保有する不動産や、店舗及び出店計画においては、経済規模や投資家需要の趣向等を考慮に入れ、東京を中心とする首都圏所在の比率が高い状況にあり、当該地域における地震その他の災害、地域経済の悪化等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年10月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善による景気持ち直しの動きが継続しましたが、その一方、世界経済は、米国の政策動向、中国経済の成長鈍化、地政学リスクなどから先行きが不透明な状況が続きました。

不動産事業では、オフィスビル、レジデンス賃貸市場の一部で賃料上昇の兆しがみられるなど、市況はゆるやかながらの改善に向かっております。こうした環境下、当社グループは市場動向を見極めた的確なシーリング作戦で賃貸物件稼働率の維持と賃料アップを目指すとともに、安定収益を確保しつつ保有物件のリビルド工事を順次行い、資産価値の向上と収益力強化に努めております。

外食事業では、高品質、高付加価値商品サービス提供をモットーに、出店地の特性に合った店舗設計を行い、市場を開拓しつつ開店計画を実行してまいりました。また、既存店舗ではメニューと提供するサービスを継続的に改良するなど積極的に集客力向上を図っております。

服飾事業では、子会社フランドル社が高品質婦人服の企画、販売を行っており、また製造子会社は生産ラインの整備と要員配置の最適化を進め、グループ内で企画、製造、販売を持つ強みを生かすべく取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,603百万円（前期比86.5%増）、営業利益635百万円（前期は営業損失1,551百万円）、経常利益165百万円（前期は経常損失1,963百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失358百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,099百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

イ．不動産関連事業

売上高は10,010百万円（前期比141.7%増）、セグメント利益4,139百万円（前期比210.0%増）となりました。

ロ．外食事業

売上高は1,218百万円（前期比102.1%増）、セグメント損失1,031百万円（前期はセグメント損失736百万円）となりました。

ハ．服飾事業

売上高は7,169百万円（前期比42.5%増）、セグメント損失917百万円（前期はセグメント損失1,058百万円）となりました。

総資産は前連結会計年度末より4,375百万円増加し、56,408百万円となりました。これは主に販売用不動産が3,211百万円、流動資産「その他」が293百万円減少した一方で、現金及び預金が1,477百万円、建物及び構築物が683百万円、土地が4,344百万円、建設仮勘定が352百万円、のれんが416百万円、投資その他の資産「その他」が255百万円増加したことによりです。

総負債は、前連結会計年度末より4,803百万円増加し、40,336百万円となりました。これは主に、短期借入金が972百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が2,834百万円、繰延税金負債が780百万円、固定負債「その他」が371百万円増加したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末より427百万円減少し、16,071百万円となりました。これは主に、自己株式が消却により1,202百万円減少した一方で、利益剰余金が自己株式の消却により1,202百万円、配当金の支払により119百万円、親会社株主に帰属する当期純損失計上により358百万円減少したことによりです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、主に営業活動によるキャッシュ・フローが3,040百万円収入超過（前期は2,643百万円支出超過）、投資活動によるキャッシュ・フローが4,980百万円支出超過（前期は1,504百万円支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローが3,513百万円収入超過（前期は575百万円支出超過）により、前連結会計年度末より1,575百万円増加（前期は4,682百万円減少）し、7,523百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,040百万円収入超過となりました。これは主に、法人税等の支払額599百万円による支出があった一方で、減価償却費1,022百万円、棚卸資産の減少額2,321百万円による収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,980百万円支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,490百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,450百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,513百万円収入超過となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,765百万円があった一方で、短期借入金の純増加額972百万円、長期借入れによる収入6,600百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、仕入及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	-	-
服飾事業	522,136	97.7
その他	176,632	104.8
合計	698,769	99.4

（注）金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b. 仕入実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
外食事業	408,612	175.2
服飾事業	3,462,922	136.9
その他	60,021	677.3
合計	3,931,556	141.8

（注）金額は仕入原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 受注実績

当社グループで行う事業は、提供する商品・サービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

d. 販売実績

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	10,010,636	241.7
外食事業	1,218,116	202.1
服飾事業	7,169,932	142.5
報告セグメント計	18,398,686	188.2
その他	204,425	103.0
合計	18,603,111	186.5

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．不動産関連事業の販売実績は主に販売用不動産の販売、外食事業の販売実績は主に新店舗出店により増加しております。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本報告書提出日（2025年12月19日）において判断したものであります。また、キャッシュ・フローの状況については、「（１）経営成績等の状況の概要」に記載しております。

a. 経営成績

売上高18,603百万円（前期比86.5%増）、売上総利益8,800百万円（前期比99.9%増）となり、主に地代家賃などの諸経費の増加により販売費及び一般管理費8,165百万円（前期比37.1%増）となりましたが、営業損益は、営業利益635百万円（前期は営業損失1,551百万円、前期比2,186百万円増）となりました。

不動産関連事業は、マーケットを見据えた確かなリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンス・商業施設の高稼働率を維持し安定収益を確保する一方で、既存購入物件のリビルド工事を順次実施し資産価値の向上・収益力の強化に取り組んだ結果、売上高10,010百万円（前期比141.7%増）、セグメント利益4,139百万円（前期比210.0%増）となりました。

外食事業は、売上高1,218百万円（前期比102.1%増）となりましたが、出店準備コストの発生などから、セグメント損失1,031百万円（前期はセグメント損失736百万円、前期比294百万円減）となりました。

服飾事業については、売上高7,169百万円（前期比42.5%増）、セグメント損失917百万円（前期はセグメント損失1,058百万円、前期比140百万円増）となりました。

営業外損益は、借入金等に対する支払利息は471百万円（前期比29.5%増）となりました。

以上の結果、経常損益は、経常利益165百万円（前期は経常損失1,963百万円、前期比2,129百万円増）となりました。

特別損益は、固定資産売却益35百万円を計上した一方、減損損失65百万円を計上（前期は固定資産売却益3,066百万円を計上した一方、減損損失2,501百万円を計上）しました。

税金等調整前当期純利益は60百万円（前期は税金等調整前当期純損失1,574百万円、前期比1,634百万円増）となり、また、法人税等合計は418百万円（前期比20.2%減）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失358百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2,099百万円、前期比1,740百万円増）となりました。

なお、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等は、「１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 （３）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであり、当期のE B I T D A（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は、1,731百万円（前期は 565百万円、2,297百万円増）となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、不動産関連事業における不動産物件の取得及びリビルド工事資金並びに外食事業における店舗設備であります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの他、金融機関からの長期借入や社債発行による資金調達及び固定資産の売却により対応していくこととしております。

当連結会計年度においては、設備資金に加え、運転資金の需要増のため、営業活動によるキャッシュ・フローは3,040百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは4,980百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは3,513百万円の収入超過となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,575百万円増加し7,523百万円となりました。

c. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

当社グループが、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りの仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

- ・販売用不動産の評価
- ・固定資産の減損

上記については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

5【重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、村田商事株式会社の全株式を取得することを決議し、2025年3月21日付で株式譲渡契約を締結しました。2025年5月23日付で全株式を取得し、同社を子会社化しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(取得による企業結合)」・村田商事株式会社」に記載のとおりであります。

(財務上の特約が付された金銭消費貸借契約)

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を3件締結しております。

当該契約に関する内容等は、以下のとおりであります。なお、同種の財務上の特約が付されているため、合算して記載しております。

(1) 契約締結日

2024年9月30日～2025年9月30日

(2) 金銭消費貸借契約の相手方の属性

地方銀行

(3) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

当該金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高：4,256百万円(2025年9月30日現在)

当該金銭消費貸借契約に係る債務の弁済期限：2034年9月末日～2051年9月末日

当該債務に付された担保の内容：

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」の「1 担保資産及び担保付債務」記載の「担保に供している資産」に含まれております。

(4) 財務上の特約内容

各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること。

各年度決算の連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しないこと。

2026年9月期末以降、各決算期における外食事業及び服飾事業の減価償却前営業利益を合算した金額を2期連続してマイナスの値にしないこと。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資総額は2,866百万円であり、その主たるものは、不動産関連事業における土地の取得、外食事業における店舗設備の新設であります。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	その他	合計	
原宿プラザビル (東京都渋谷区他)	不動産関連 事業	賃貸用不動産 (オフィスビル・ 賃貸住宅・店舗)	964,401 (13,509.35)	4,897,408 (122,549.73)	498,357 (370.57)	393,010	6,753,176	10 (1)
鎌倉ソフィアローレン レストラン (神奈川県鎌倉市他)	外食事業	店舗設備等	713,172 (-)	- (-)	- (-)	1,446,777	2,159,950	34 (-)
福島工場 (福島県福島市他)	服飾事業	工場設備他	19,612 (8,251.62)	326,161 (57,293.06)	- (-)	466,762	812,536	8 (-)
計			1,697,186 (21,760.97)	5,223,569 (179,842.79)	498,357 (370.57)	2,306,550	9,725,663	52 (-)
サクセス銀座ファース トビル (東京都中央区)	その他	店舗設備等	- (-)	- (-)	- (-)	155,551	155,551	3 (-)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所・業務設備 等	26,407 (-)	- (-)	- (-)	179,030	205,438	12 (3)
合 計			1,723,593 (21,760.97)	5,223,569 (179,842.79)	498,357 (370.57)	2,641,132	10,086,653	67 (4)

(注) 1. 「帳簿価額」の「その他」の内訳は、「構築物」、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」及び無形固定資産「その他」であります。

2. 建物の面積は延床面積であり、借地権の面積は賃借土地の面積であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 提出会社より服飾事業の設備の一部を子会社である株式会社Tex Techに貸与しております。

(2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 (面積㎡)	土地 (面積㎡)	借地権 (面積㎡)	その他	合計	
(株)スターダスト	イルチェントロ テアトロ (東京都豊島区)	不動産 関連事業	賃貸用不動 産(オフィ スビル)	97,428 (-)	- (-)	412,973 (-)	80	510,482	- (-)
(株)Tex Tech	本社工場他 (福島県福島市 他)	服飾事業	業務設備 等・工場設 備	- (-)	18,754 (981.89)	- (-)	-	18,754	137 (-)
(株)フランドル	本社他 (東京都港区他)	服飾事業	業務設備 等・店舗設 備	55,254 (-)	- (-)	- (-)	27,290	82,545	283 (35)
寿月興産(有)	本社 (神奈川県鎌倉市)	不動産 関連事業	業務設備等	23,407 (1,378.00)	1,525,300 (773.00)	- (-)	-	1,548,707	- (-)
村田商事(株)	本社 (神奈川県鎌倉市)	不動産 関連事業	業務設備等	24,591 (1,198.00)	1,386,600 (478.00)	- (-)	729	1,411,920	- (-)

- (注) 1. 「帳簿価額」の「その他」の内訳は、「構築物」、「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「ソフトウェア」であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	東京都 中央区	外食事業、 服飾事業	店舗設備	2,600,500	909,303	自己資金及び 借入金	2023年1月	2026年7月

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2025年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	23,346,115	23,346,115	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	23,346,115	23,346,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年9月26日 (注)	3,434,685	23,346,115	-	4,969,192	-	5,099,179

(注) 2025年9月18日付取締役会決議に基づき、自己株式3,434,685株を消却しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 9 月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	1	24	25	11	14	2,844	2,919	-
所有株式数 （単元）	-	137	7,602	6,186	5,566	410	213,524	233,425	3,615
所有株式数の割合（％）	-	0.05	3.25	2.65	2.38	0.17	91.47	100.00	-

- (注) 1 . 自己株式3,500,000株は、「個人その他」に35,000単元を含めて記載しております。
2 . 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1 単元含まれております。
3 . 単元未満株式のみを有する株主数は1,417人であります。

(6) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
亀井 正通	東京都目黒区	7,641,000	38.50
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	22.14
永井 詳二	東京都港区	700,000	3.52
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号）	335,400	1.69
森作 哲朗	東京都杉並区	263,000	1.32
一般社団法人飯田	東京都世田谷区用賀二丁目 5 番 3 号	260,000	1.31
株式会社 K S マネジメント	東京都新宿区市谷本村町 3 - 17 - 1004	237,800	1.19
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	229,464	1.15
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅 4 丁目 7 番 1 号	177,800	0.89
麻生 國雄	長野県安曇野市	120,000	0.60
麻生 絹江	長野県安曇野市	120,000	0.60
計	-	14,480,364	72.96

- (注) 1 . 当社は、自己株式3,500,000株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,842,500	198,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,615	-	-
発行済株式総数	23,346,115	-	-
総株主の議決権	-	198,425	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個を含めております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング	3,500,000	-	3,500,000	14.99
計	-	3,500,000	-	3,500,000	14.99

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,434,685	1,202,717	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,500,000	-	3,500,000	-

(注) 1 . 当期間における処理自己株式数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売
渡による株式は含まれておりません。

2 . 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までのものは含まれてお
りません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成
果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金配当につきましては、年1回、期末配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主
総会であります。

当期の剰余金配当につきましては、赤字決算となりましたが、1株当たり6円とすることにいたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大並びに経営体質の強化に役立てる考えであります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年3月末日の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式
質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度中である剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年12月19日 定時株主総会	119,076	6

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治とは、株主、従業員、債権者、取引先及び一般社会からのそれぞれの負託に応えるため、健全で透明な企業活動を行いつつ、企業集団全体の価値を最大化するための経営の体制や仕組みを構築することであると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、月一回定例の取締役会を開催して経営に関する重要事項の決定や各事業の進捗状況を検討、確認しております。また、必要に応じ臨時取締役会を都度開催しております。当社の取締役会の構成員については以下のとおりであります。

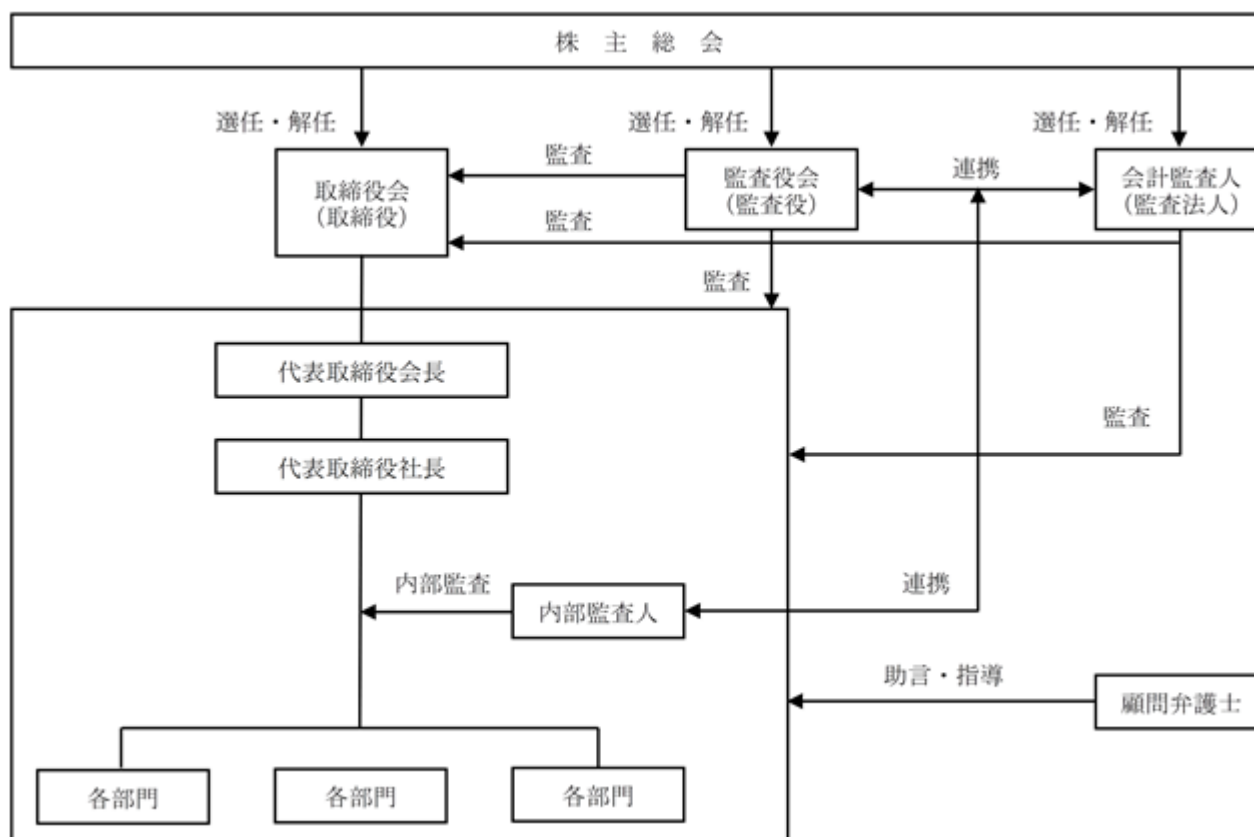
代表取締役会長	亀井 正通
代表取締役社長	森作 哲朗（議長）
取締役	佐々木 廣明
取締役	加藤 毅
取締役	安藤 隆紀
取締役	吉田 繁美
社外取締役	クリストフ・ジャック・ガブリエル・ランシュー

当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名と監査役2名の体制による監査を実施しております。監査役のうち2名は、社外監査役の要件を満たしており、監査役会を設置し、各監査役は取締役会に出席するなど、監査の実効を期しております。当社の監査役会の構成員については以下のとおりであります。

常勤監査役	牛嶋 勝二（議長）
社外監査役	樋口 節夫
社外監査役	鈴木 志津夫

また、会計監査人は、南青山監査法人であり、適正な会計処理等の情報提供と定期的な監査を受けております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営をはかっております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であります。公認会計士、経営者という経歴を活かすとともに、客観性及び中立性を持った社外のチェックという観点から社外監査役による監査を実施しております。また、取締役の職務執行に対する監督機能強化及び企業価値や経営の透明性を更に向上させることを目的として、社外取締役1名を選任しております。以上により、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと認識しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

社内業務全般にわたる諸規程の整備など、職務権限と責任を明確化し、適切な相互牽制機能を業務プロセスに組み込むなど、適正な業務執行を確保するための内部統制システムの構築に努めております。また、当社内部監査人は、業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について内部監査を行い、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを確認するとともに、具体的な助言や勧告を行い、業務の改善や問題発生の未然の防止を図っております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクの管理については、各担当役員を中心として各部門において継続的な監視、把握を行い、かつ、審議機関である部長会において事業等のリスク管理状況の報告・検討を行っており、必要に応じて取締役会等において適切な対応を検討、決定しております。また、内部監査において事業等のリスク管理が適切に行われているかの確認を行っています。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、取締役は10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議による自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項に定める損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役会決議による中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を15回開催しており、出席状況については次のとおりであります。

		開催回数	出席回数
代表取締役会長	亀井 正通	15	15
代表取締役社長	森作 哲朗	15	15
取締役	佐々木 廣明	15	15
取締役	加藤 毅	15	15
取締役	柴田 享	13	13
取締役	安藤 隆紀	15	15
取締役	クリストフ・ジャック・ガブリエル・ランシュー	15	9

(注) 柴田享氏は2025年8月1日付で取締役を辞任しております。このため、開催回数及び出席回数は取締役退任日前に開催された取締役会を対象としております。

また、取締役会における具体的な検討内容は、以下のとおりです。

決議事項(20件)	株主総会に関する事項、役員に関する事項、計算書類、決算短信、プレスリリースに関する事項、予算に関する事項、関係会社に関する事項、資金調達に関する事項、人事に関する事項、固定資産に関する事項
報告事項(15件)	月次業績報告、内部統制に関する事項、関係会社に関する事項、資金調達に関する事項、固定資産に関する事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	亀井 正通	1949年 9 月27日生	1980年 3 月 住友不動産販売株式会社入社 住友不動産株式会社住宅第 2 事業 部に出向 1983年 7 月 住友不動産販売株式会社営業企画 部副長 1985年 2 月 当社設立取締役 1985年 8 月 当社代表取締役社長 2011年12月 当社代表取締役会長 2020年 8 月 当社代表取締役会長都市開発部担 当 2020年 9 月 株式会社スターダスト取締役 (現 任) 2020年10月 株式会社ペリカンムーン代表取締 役社長 2022年12月 当社代表取締役会長 (現任) 2024年 5 月 株式会社フランドル取締役 (現 任)	(注) 2	7,641,000
代表取締役社長 建築設計部担当 兼新規事業担当	森作 哲朗	1958年 2 月12日生	1983年 4 月 東京興産株式会社入社 1987年 4 月 当社入社 1997年10月 当社取締役 2000年10月 当社常務取締役 2006年12月 当社管理部部長兼務 2011年12月 当社専務取締役 2012年 5 月 当社専務取締役都市開発部担当兼 建築設計部担当 2013年12月 当社専務取締役管理部担当 兼管理部部長 2017年 3 月 当社専務取締役管理部担当 2017年11月 当社代表取締役専務管理部担当 2017年12月 当社代表取締役専務建築設計部担 当 2018年 7 月 当社代表取締役専務建築設計部担 当兼建築設計部部長 2019年 4 月 当社代表取締役専務建築設計部担 当兼建築設計部部長兼都市開発部 担当 2019年 5 月 当社代表取締役専務管理部担当兼 管理部部長 2019年 7 月 当社代表取締役専務管理部担当 2019年12月 当社代表取締役社長 2020年 8 月 当社代表取締役社長建築設計部担 当 2020年 9 月 株式会社スターダスト代表取締役 社長 (現任) 2020年10月 株式会社ペリカンムーン取締役 2022年12月 当社代表取締役社長建築設計部担 当兼新規事業担当 (現任) 2023年 7 月 株式会社ジェンツ (現株式会社Tex Tech) 代表取締役社長 (現任) 甲府貴宝株式会社代表取締役社長 (現任) 2024年 4 月 株式会社 T A K E W A K A 代表取 締役社長 (現任) 2024年 5 月 株式会社フランドル代表取締役社 長 (現任) 2024年10月 寿月興産有限会社取締役 (現任) 2025年 5 月 村田商事株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	263,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 都市開発部担当	佐々木 廣明	1966年 7 月26日生	2002年 8 月 当社入社 2017年 4 月 当社都市開発部長 2019年 4 月 当社執行役員都市開発部部长 2019年12月 当社取締役建築設計部担当兼建築設計部部长兼都市開発部担当兼都市開発部部长 2020年 7 月 当社取締役建築設計部担当兼都市開発部担当兼都市開発部部长 2020年 8 月 当社取締役都市開発部部长 2022年12月 当社取締役新規事業担当 当社取締役都市開発部担当(現任)	(注) 2	88,600
取締役 新規事業担当	加藤 毅	1974年 6 月18日生	2007年 4 月 当社入社 2018年10月 当社管理部副部长 2019年 7 月 当社執行役員管理部部长 2019年12月 当社取締役管理部担当兼管理部部长 2022年12月 当社取締役新規事業担当(現任) 株式会社スターダスト取締役(現任)	(注) 2	26,000
取締役 兼執行役員新規事業担当	安藤 隆紀	1961年12月 7 日生	1984年 4 月 住友商事株式会社入社 2009年11月 欧州住友商事SUMIAGRO取締役 2019年 6 月 住商アグロインターナショナル常務執行役員 2023年 8 月 当社入社 当社執行役員新規事業担当 2023年12月 当社取締役兼執行役員新規事業担当(現任)	(注) 2	-
取締役 新規事業担当	吉田 繁美	1956年 4 月17日生	1981年 9 月 株式会社スポーツユニティー入社 1990年11月 株式会社ライトオリファント西洋入社 1992年11月 WRIGHT OLIPAHNT Ltd.入社 1997年 4 月 AMERICAN MALLS INTERNATIONAL入社 2023年 7 月 当社入社 2023年12月 当社執行役員新規事業担当 2024年 1 月 当社常務執行役員新規事業担当 2025年12月 当社取締役新規事業担当(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	クリストフ・ ジャック・ ガブリエル・ ランシュー	1967年 5 月31日生	1999年 9 月 モーブッサンジャパン株式会社代 表取締役社長 2001年 9 月 リシュモンジャパン株式会社ヴァ シュロン・コンスタンタン ジェ ネラルマネージャー 2006年 4 月 ヴァシュロン・コンスタンタン (本社) 取締役国際オペレーショ ンディレクター 2010年 9 月 LVMH ジャパン ショーメ 取締役 ジェネラルマネージャー 2016年 2 月 株式会社ロイヤルコペンハーゲン ジャパン 代表取締役社長 ウォーターフォード・ウェッジ ウッド・ジャパン株式会社 代表 取締役社長 2017年 8 月 フィスカースジャパン株式会社 代表取締役社長 2020年 3 月 フィスカースバンアジア ヴァイ スプレジデント 2020年12月 当社取締役 (現任)	(注) 2	6,000
常勤監査役	牛嶋 勝二	1961年 7 月28日生	1985年 4 月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1997年11月 中央信託銀行株式会社入行 2001年 2 月 日本生命保険相互会社入社 2004年10月 株式会社東京三菱銀行入行 2007年 7 月 リーマン・ブラザーズ・コマー シャル・モーゲージ株式会社ヴァ イスプレジデント 2009年 7 月 株式会社東京スター銀行ヴァイス プレジデント 2011年 4 月 西武信用金庫入庫 2022年10月 当社副長 2022年12月 当社常勤監査役 (現任) 2024年 5 月 株式会社フランドル監査役 (現 任) 2025年 8 月 株式会社Tex Tech監査役 甲府貴宝株式会社監査役	(注) 3	-
監査役	樋口 節夫	1948年10月 9 日生	1974年 4 月 監査法人中央会計事務所入所 1988年 6 月 同所代表社員 2007年 8 月 新日本監査法人代表社員 2011年 6 月 樋口節夫公認会計士事務所開設 所 長(現任) 2011年 7 月 ソーシャルワイヤー株式会社社外 監査役(現任) 2017年 6 月 プレミアグループ株式会社社外監 査役 (現任) 2022年12月 当社監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役	鈴木 志津夫	1954年 6 月12日生	1991年12月 株式会社マハリシ総合研究所 (現 一般社団法人マハリシ総合教育研 究所) 品川センター所長 1994年 9 月 同社渋谷センター所長 1996年11月 同社銀座センター所長 1997年 9 月 同社取締役事業部長国際本部付 2002年 6 月 同社代表取締役 2013年 7 月 一般社団法人マハリシ総合教育研 究所代表理事 (現任) 2020年12月 当社監査役 (現任)	(注) 4	3,000
計					8,027,600

(注) 1 . 取締役クリストフ・ジャック・ガブリエル・ランシュー氏は社外取締役であり、監査役樋口節夫氏及び監査役鈴木志津夫氏は社外監査役であります。

2. 2025年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 2022年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 2024年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

イ. コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。

取締役クリストフ・ジャック・ガブリエル・ランシュー氏は、グローバルに事業を展開する法人の経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しています。このようなことから、当社経営に対する監督や助言等、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し選任しております。

監査役樋口節夫氏は、公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士・税理士の視点による監査の実効性向上を図るために選任しております。

監査役鈴木志津夫氏は、法人経営に長年携わってきたことによる豊富な経験と幅広い知見を有しています。このようなことから、社外監査役として、当社経営の健全性・透明性の向上に資することが見込まれると判断し選任しております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役のクリストフ・ジャック・ガブリエル・ランシュー氏及び社外監査役の鈴木志津夫氏は、当事業年度末現在で当社株式をそれぞれ6,000株及び3,000株所有しております。その他には人的関係、資本関係又は取引関係その他の重要な利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 ロ. 当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の規則等を参考に上記独立性を判定の上、候補者を選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して経営及び内部統制に関する助言を適宜行うことで、内部統制に関する監督機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会に出席して適宜意見を表明するとともに、監査役会において常勤監査役から内部監査、監査役監査及び会計監査の状況等についての報告を受けるなど、常勤監査役と十分な意思疎通を図っております。

また、会計監査人から監査計画や監査結果等について説明・報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行うなど、連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役1名と非常勤監査役2名により実施しております。監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告し、併せて代表取締役社長にも報告しております。また、常勤監査役が中心となって、取締役会、部長会など社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

当事業年度において当社は監査役会を合計12回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
牛 嶋 勝 二	12	12
樋 口 節 夫	12	12
鈴 木 志 津 夫	12	12

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針、監査計画及び業務の分担、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する事項、会計監査人に対する報酬等の同意、監査報告書の作成、内部監査結果等です。

常勤監査役の主な活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、経営企画室の内部監査人が全部門を対象に定期的に内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役社長及び監査役会に報告しております。なお、内部監査人による取締役会に対する監査結果の報告は行っておりません。また、被監査部門に対しては、監査結果について改善事項の指摘・指導を行い、その改善状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、日常的な相互の意見・情報交換を通して相互に連携しており、これらの監査結果に基づき全社内にて情報共有し、各部門は内部統制の強化改善に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

南青山監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

桂川 修一、中島 敦史、高口 洋士

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の選定に当たり、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、独立性、品質管理体制、監査の実施体制、監査報酬の適切性等を踏まえ総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査法人の評価に当たり、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、独立性、品質管理の状況、監査報酬の適切性、経営者や監査役等とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等の観点から評価を行っております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前事業年度 みおぎ監査法人

当事業年度 南青山監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

南青山監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

みおぎ監査法人

異動の年月日 2024年12月19日

退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 2018年12月20日

退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

みおぎ監査法人は、2024年12月19日開催の当社第40回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。同監査法人につきましても、会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を備えているものと考えておりますが、今後の当社の事業内容や事業規模に照らした会計監査人に求められる専門性、独立性、品質管理体制、海外監査への対応、監査報酬の水準等を総合的に検討した結果、新たに南青山監査法人を当社の会計監査人に選任するものです。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であるとの回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,680	-	43,373	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,680	-	43,373	-

(注) 当社は会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、監査証明業務に基づく報酬には会社法に基づく監査報酬の額を含めて記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画、会計監査の遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて検討を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬等の額及びその算定方法の決定については、役員の役割及び職責等に相応しい水準とすることを方針としており、固定報酬及び役員退職慰労金（社外取締役は固定報酬のみ）で構成されております。固定報酬は、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、取締役会の決議により一任された代表取締役会長亀井正通が担当職務、各期の業績、貢献度、同業他社の動向等を総合的に勘案し、決定しております。代表取締役会長に決定を一任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ、各取締役の業務について評価を行うには代表取締役会長が最も適しているからであります。

なお、取締役の個人別の報酬は固定報酬のみとし、在任期間中に毎月均等額を支給するものと定めております。

監査役の報酬等については、固定報酬及び役員退職慰労金で構成されております。固定報酬は、株主総会で報酬総額の範囲を決議し、監査役会にて常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、協議・決定しております。

取締役の報酬等の限度額は、2005年12月20日開催の第21回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名であります。また、監査役の報酬等の限度額は、2020年12月18日開催の第36回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

役員退職慰労金につきましては、職務、在職年数等に応じた当社「役員退職慰労金規程」に従い算出し、株主総会での承認を得たうえ、支給することとしております。

なお、取締役の報酬は、取締役会で一任された代表取締役会長が方針を踏まえ決定しており、また、他の取締役との協議の上決定するため、恣意的な決定はなされず、権限が適切に行使されることから、その内容は基本方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	162,390	149,490	12,900	6
監査役(社外監査役を除く)	12,571	12,000	571	1
社外役員	20,427	20,004	423	3

(注) 1. 退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 上表には、期中に辞任した取締役1名を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを主な目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。なお、当社は純投資目的の株式を保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する株式は非上場株式であるため、記載を省略しております。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	6,500
非上場株式以外の株式	-	-

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、南青山監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び刊行物の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当連結会計年度 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,073,716	7,551,300
受取手形	1 9,030	1 7,467
売掛金	1 628,853	1 628,646
営業未収入金	1 22,839	1 18,809
商品及び製品	884,418	1,042,202
販売用不動産	3 31,747,453	3 28,535,721
未成工事支出金	1,504	4,443
仕掛品	77,480	92,228
原材料及び貯蔵品	749,759	762,751
その他	660,142	366,686
貸倒引当金	427	290
流動資産合計	40,854,772	39,009,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,864,505	4,007,739
減価償却累計額	1,603,582	2,063,525
建物及び構築物（純額）	3, 5, 6 1,260,923	3, 5 1,944,214
機械装置及び運搬具	164,840	183,815
減価償却累計額	127,561	95,227
機械装置及び運搬具（純額）	5, 6 37,279	5 88,588
工具、器具及び備品	312,251	573,468
減価償却累計額	140,489	294,400
工具、器具及び備品（純額）	3, 6 171,761	279,067
土地	3, 6 3,809,606	3 8,154,223
リース資産	666	95,430
減価償却累計額	666	3,902
リース資産（純額）	0	91,527
建設仮勘定	3, 6 1,691,353	2,043,858
有形固定資産合計	6,970,923	12,601,479
無形固定資産		
のれん	448,646	865,470
借地権	3, 6 911,331	3 911,331
商標権	817,437	704,687
その他	6 42,189	69,364
無形固定資産合計	2,219,604	2,550,852
投資その他の資産		
投資有価証券	15,767	21,733
関係会社株式	2 304,274	2 304,274
繰延税金資産	805	420
その他	1,755,270	2,010,675
貸倒引当金	88,790	91,281
投資その他の資産合計	1,987,328	2,245,823
固定資産合計	11,177,855	17,398,155
資産合計	52,032,627	56,408,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,112	557,879
営業未払金	38,637	38,043
短期借入金	3 1,822,500	3 2,794,701
1年内償還予定の社債	131,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 7 1,930,706	3, 7 1,931,251
未払法人税等	449,213	352,209
リース債務	-	20,994
賞与引当金	26,792	28,346
ポイント引当金	35,510	33,645
その他	4 1,322,619	4 1,443,478
流動負債合計	6,464,091	7,331,549
固定負債		
社債	2,712,000	2,581,000
長期借入金	3, 7 23,068,519	3, 7 25,902,237
リース債務	1,574	77,840
繰延税金負債	1,174,420	1,954,668
役員退職慰労引当金	236,362	250,258
退職給付に係る負債	124,449	116,734
資産除去債務	147,427	146,450
その他	1,604,882	1,976,104
固定負債合計	29,069,635	33,005,296
負債合計	35,533,727	40,336,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	8,889,177	7,208,993
自己株式	2,428,306	1,225,588
株主資本合計	16,529,242	16,051,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	5,625
繰延ヘッジ損益	30,408	13,874
その他の包括利益累計額合計	30,342	19,500
純資産合計	16,498,900	16,071,276
負債純資産合計	52,032,627	56,408,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 9,975,173	1 18,603,111
売上原価	2 5,572,150	9,802,275
売上総利益	4,403,022	8,800,836
販売費及び一般管理費	3, 4 5,954,863	3, 4 8,165,824
営業利益又は営業損失()	1,551,841	635,012
営業外収益		
受取利息	2,156	11,278
受取配当金	2,596	430
為替差益	-	16,546
その他	14,850	31,049
営業外収益合計	19,602	59,305
営業外費用		
支払利息	364,280	471,616
為替差損	14,779	-
資金調達費用	24,079	39,540
その他	28,312	17,478
営業外費用合計	431,452	528,634
経常利益又は経常損失()	1,963,690	165,682
特別利益		
固定資産売却益	5 3,066,697	5 35,203
投資有価証券売却益	16,880	-
特別利益合計	3,083,578	35,203
特別損失		
減損損失	7 2,501,989	7 65,107
固定資産除却損	6 47,906	6 44,274
関係会社株式評価損	12,899	-
貸倒引当金繰入額	62,307	2,105
借入金繰上返済精算金	49,702	29,337
社債償還損	19,639	-
特別損失合計	2,694,445	140,824
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,574,558	60,062
法人税、住民税及び事業税	458,168	535,746
法人税等調整額	66,415	117,295
法人税等合計	524,584	418,451
当期純損失()	2,099,142	358,389
親会社株主に帰属する当期純損失()	2,099,142	358,389

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純損失()	2,099,142	358,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	5,559
繰延ヘッジ損益	10,836	44,282
その他の包括利益合計	10,902	49,842
包括利益	2,088,239	308,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,088,239	308,546

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969,192	5,099,179	11,119,887	2,428,306	18,759,952
当期変動額					
剰余金の配当			119,076		119,076
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			2,099,142		2,099,142
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			12,491		12,491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,230,710	-	2,230,710
当期末残高	4,969,192	5,099,179	8,889,177	2,428,306	16,529,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	-	41,244	41,244	18,718,707
当期変動額				
剰余金の配当				119,076
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				2,099,142
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減				12,491
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	10,836	10,902	10,902
当期変動額合計	66	10,836	10,902	2,219,807
当期末残高	66	30,408	30,342	16,498,900

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969,192	5,099,179	8,889,177	2,428,306	16,529,242
当期変動額					
剰余金の配当			119,076		119,076
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			358,389		358,389
自己株式の消却			1,202,717	1,202,717	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,680,183	1,202,717	477,465
当期末残高	4,969,192	5,099,179	7,208,993	1,225,588	16,051,776

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	66	30,408	30,342	16,498,900
当期変動額				
剰余金の配当				119,076
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）				358,389
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,559	44,282	49,842	49,842
当期変動額合計	5,559	44,282	49,842	427,623
当期末残高	5,625	13,874	19,500	16,071,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,574,558	60,062
減価償却費	898,630	1,022,542
減損損失	2,501,989	65,107
のれん償却額	87,249	74,062
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,240	2,338
賞与引当金の増減額(は減少)	62	881
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,233	7,714
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,755	13,896
受取利息及び受取配当金	4,752	11,709
支払利息	364,280	471,616
固定資産売却損益(は益)	3,066,697	35,203
固定資産除却損	47,906	44,274
投資有価証券売却損益(は益)	16,880	-
関係会社株式評価損	12,899	-
借入金繰上返済精算金	49,702	29,337
社債償還損	19,639	-
売上債権の増減額(は増加)	78,722	8,737
棚卸資産の増減額(は増加)	517,584	2,321,195
仕入債務の増減額(は減少)	309,448	149,827
未払金の増減額(は減少)	16,789	98,378
未払消費税等の増減額(は減少)	18,057	38,352
その他	587,314	84,772
小計	1,967,892	4,131,100
利息及び配当金の受取額	4,752	11,709
利息の支払額	373,985	474,020
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	256,954	599,100
借入金繰上返済精算金の支払額	49,702	29,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643,782	3,040,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	23,576	100,200
有形固定資産の取得による支出	2,160,592	2,490,060
有形固定資産の売却による収入	4,270,409	11,452
無形固定資産の取得による支出	1,916	21,555
無形固定資産の売却による収入	-	35,000
非連結子会社株式の取得による支出	355,608	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,450,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 541,672	-
投資有価証券の売却による収入	253,232	-
関係会社貸付けによる支出	3,307,430	15,040
事業譲受による支出	³ 260,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	533,097	178,883
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,831
その他	72,888	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,504,017	4,980,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,222,500	972,201
長期借入れによる収入	6,595,000	6,600,000
長期借入金の返済による支出	6,463,364	3,765,736
社債の償還による支出	1,794,639	131,000
配当金の支払額	119,453	118,975
リース債務の返済による支出	-	7,712
長期未払金の返済による支出	15,314	35,664
その他	562	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,834	3,513,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	2,242
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,723,432	1,575,541
現金及び現金同等物の期首残高	10,630,101	5,947,938
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,269	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,947,938	1 7,523,479

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社スターダスト、株式会社Tex Tech、甲府貴宝株式会社、株式会社フランドル及び同社の子会社(1社)、株式会社TAKEWAKA、寿月興産有限会社、村田商事株式会社

(連結の範囲の変更)

株式の新規取得により、当連結会計年度より寿月興産有限会社及び村田商事株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

- ・主要な非連結子会社の名称 Land Business Italia Srl、株式会社ダブル・エフ・ジー
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社TAKEWAKAの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

甲府貴宝株式会社、株式会社フランドル及び同社の子会社(1社)の決算日は8月31日であります。また、寿月興産有限会社の決算日は6月30日、村田商事株式会社の決算日は7月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的債券

償却原価法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

- ・商品、製品及び原材料

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・販売用不動産、未成工事支出金、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・貯蔵品

主に最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物及び構築物 主に定額法
- ・その他 主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 6～60年
- ・その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

商品の販売以外で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対して、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100％を退職給付債務とする方法）により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

不動産関連事業

- ・投資事業

販売用不動産（オフィスビル、レジデンス等）の販売を行っており、顧客との売買契約に基づき当該物件を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

- ・不動産賃貸事業

主としてオフィスビル、レジデンス等の賃貸を行っており、顧客との賃貸借契約に基づき、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用して収益を認識しております。

- ・ビル管理事業及びその他

履行義務は顧客にサービスを提供した時点で充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

外食事業

顧客からの注文に基づく料理を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

服飾事業

顧客との販売契約に基づき商品又は製品を引き渡した時点で商品又は製品に対する支配が顧客に移転されるため、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、返品条件付きで販売している商品については、顧客は返品権を有しているため、収益を認識する際に返品されると見込まれる部分については収益を認識せずに、返金負債及び返品資産を認識しております。

また、顧客との加工受託契約に基づき主に紳士服の縫製を行っており、受託加工製品が顧客により検収された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間（８年）を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

１．販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価（販売用不動産評価損）	-	-
販売用不動産	31,747,453	28,535,721

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額の算出方法

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

主要な仮定

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	710,533	65,107
有形固定資産	6,970,923	12,601,479
無形固定資産	1,770,958	2,550,852

(注) 前連結会計年度の減損損失は、のれんについて計上した減損損失1,791,456千円を除いております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定しております。

主要な仮定

当社グループが保有する固定資産の主な内容はオフィスビル及びレジデンスの賃貸の用に供する不動産であります。減損の兆候を把握するための市場価格及び減損損失の認識の判定において帳簿価額と比較する割引前の将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、社外の不動産鑑定士の評価を利用しており、賃料及び空室率の仮定を設定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	1,791,456 (うち、株式会社フランドル1,409,583)	-
のれん	448,646 (うち、株式会社フランドル302,821)	865,470 (うち、株式会社フランドル261,053)
商標権	817,437 (うち、株式会社フランドル817,437)	704,687 (うち、株式会社フランドル704,687)
顧客関連資産	26,281 (うち、株式会社フランドル26,281)	22,656 (うち、株式会社フランドル22,656)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額の算出方法

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)は、連結子会社の取得及び事業譲受の際に発生したものであり、取得時に対象会社ないし対象事業の将来の事業計画に基づいて超過収益力を検討し、計上しております。

のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)については、減損の兆候の有無について検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間に対応する期間の割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。また、減損損失の認識が必要と判定された場合には、当該のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)計上額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間における事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率などを主要な仮定として決定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な事業環境の変化により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、当連結会計年度において「為替差益」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた43,091千円は、「為替差損」14,779千円、「その他」28,312千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)及び当連結会計年度(2025年9月30日)

「受取手形」、「売掛金」及び「営業未収入金」には顧客との契約から生じた債権の金額が含まれており、「注記事項(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
関係会社株式	304,274千円	304,274千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	82,000千円	- 千円
販売用不動産	30,174,726	27,983,555
建物及び構築物	768,867	964,170
工具、器具及び備品	533	-
土地	1,421,273	2,555,634
建設仮勘定	158,617	-
借地権	498,357	911,331
合計	33,104,374	32,414,690

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
短期借入金	1,822,500千円	2,275,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,802,686	1,722,175
長期借入金	22,619,582	26,928,025
計	26,244,768	30,925,901

4 契約負債の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)及び当連結会計年度(2025年9月30日)

流動負債「その他」には契約負債の金額が含まれており、「注記事項(収益認識関係) 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

5 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
建物及び構築物	92,706千円	30,586千円
機械装置及び運搬具	1,100	1,100
合計	93,806	31,686

6. 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替

前連結会計年度（2024年9月30日）

保有目的の変更により、2024年9月30日付けで固定資産の一部を販売用不動産へ振り替えております。その内容は次のとおりであります。

建物及び構築物（純額）	9,340,504千円
機械装置及び運搬具（純額）	1,301
工具、器具及び備品（純額）	68,678
土地	15,131,394
建設仮勘定	226,866
借地権	571,890
その他（無形固定資産）	293
販売用不動産への振替額	25,340,930

7 財務制限条項

前連結会計年度（2024年9月30日）

当社グループの2024年9月期末時点の借入金のうち、2件1,143,000千円については、各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること、年度決算の連結損益計算書において税金等調整前当期純損失を2期連続して計上しないこと等の財務制限条項が付されております。

当連結会計年度（2025年9月30日）

当社グループの2025年9月期末時点の借入金のうち、3件4,256,260千円については、各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること、各年度決算の連結損益計算書において経常純損失を2期連続して計上しないこと、2026年9月期末以降、各決算期における外食事業及び服飾事業の減価償却前営業利益を合算した金額を2期連続してマイナスの値にしないこと等の財務制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

1 顧客との契約から生じる収益

前連結会計年度（自 2023年10月1日至 2024年9月30日）及び当連結会計年度（自 2024年10月1日至 2025年9月30日）

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 売上原価には、収益性の低下に伴う棚卸資産評価損が以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
棚卸資産評価損	111,240千円	- 千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	216,771千円	196,386千円
給料及び手当	1,464,578	1,862,747
賞与引当金繰入額	18,512	15,731
役員退職慰労引当金繰入額	13,755	13,896
退職給付費用	6,357	1,843
租税公課	226,753	265,118
賃借料	1,793,357	2,670,601

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
研究開発費	26,302千円	27,588千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	925,037千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	203
土地	2,141,660	-
商標権	-	35,000
計	3,066,697	35,203

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
建物及び構築物	208千円	4,044千円
工具、器具及び備品	167	135
建設仮勘定	34,838	32,987
除却費用他	12,691	7,107
計	47,906	44,274

7 減損損失

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、のれんの減損損失1,791,456千円（外食事業95,214千円、服飾事業1,691,845千円（うち、株式会社フランドル1,409,583千円）、その他4,395千円）及び以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
飲食店舗	東京都千代田区他	建物及び構築物	247,218
		機械装置及び運搬具	50,143
		工具、器具及び備品	30,631
		建設仮勘定	1,093
		計	329,086
服飾事業設備	福島県福島市他	建物及び構築物	59,311
		機械装置及び運搬具	122,732
		工具、器具及び備品	1,346
		土地	51,330
		建設仮勘定	106,240
		リース資産	1,519
		その他	36,667
		計	379,148
その他			2,297
合計			710,533

(1) グルーピングの方法

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

株式会社フランドルの株式取得に伴い発生したのれんについては、同社の取得価額のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額となっていること及び同社が債務超過であることから、減損の兆候が存在していると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、株式会社Tex Tech、甲府貴宝株式会社及び株式会社TAKAWAKAの株式取得に伴い発生したのれんについては、各社の業績が取得時の事業計画を下回っていることから、減損の兆候が存在していると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

のれん以外の資産又は資産グループについては、収益性の低下又は閉店の決定に伴い、投資額の回収が認められなくなったことから、減損の兆候が存在していると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額について、土地は正味売却価額により、土地以外は使用価値により測定しております。なお、使用価値の算定に当たり適用した割引率は、4.6%～5.5%を用いております。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
服飾事業設備	福島県福島市他	建物及び構築物	7,670
		機械装置及び運搬具	9,939
		工具、器具及び備品	1,350
		建設仮勘定	24,240
		その他	21,907
合計			65,107

- (1) グルーピングの方法
他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。
- (2) 減損損失を認識するに至った経緯
当該資産グループは、収益性の低下又は閉店の決定に伴い、投資額の回収が認められなくなったことから、減損の兆候が存在していると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しておりますが、いずれも零と測定しております。

（連結包括利益計算書関係）
その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	66千円	5,559千円
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	66	5,559
法人税等及び税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	66	5,559
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5,692	52,016
組替調整額	21,305	11,791
法人税等及び税効果調整前	15,613	63,808
法人税等及び税効果額	4,777	19,525
繰延ヘッジ損益	10,836	44,282
その他の包括利益合計	10,902	49,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,780,800	-	-	26,780,800
合計	26,780,800	-	-	26,780,800
自己株式				
普通株式	6,934,685	-	-	6,934,685
合計	6,934,685	-	-	6,934,685

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2023年9月30日	2023年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,076	利益剰余金	6	2024年9月30日	2024年12月20日

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式（注）				
普通株式	26,780,800	-	3,434,685	23,346,115
合計	26,780,800	-	3,434,685	23,346,115
自己株式（注）				
普通株式	6,934,685	-	3,434,685	3,500,000
合計	6,934,685	-	3,434,685	3,500,000

（注）発行済株式及び自己株式の数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,076	6	2024年 9 月30日	2024年12月20日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	119,076	利益剰余金	6	2025年 9 月30日	2025年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
現金及び預金勘定	6,073,716千円	7,551,300千円
預入期間が3か月を超える定期預金	125,778	27,821
現金及び現金同等物	5,947,938	7,523,479

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 2023年10月1日至 2024年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社フランドルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,437,944 千円
固定資産	1,388,988
のれん	1,743,732
流動負債	2,232,049
固定負債	3,338,564
株式の取得価額	50
現金及び現金同等物	552,689
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	552,639

また、株式の取得により新たに株式会社TAKAWAKAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産（注）	65,067 千円
固定資産（注）	53,603
のれん（注）	98,741
流動負債（注）	82,671
固定負債（注）	114,740
株式の取得価額	20,000
現金及び現金同等物	9,032
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,967

（注）当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当連結会計年度（自 2024年10月1日至 2025年9月30日）

株式の取得により新たに寿月興産有限会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	52,717千円
固定資産	1,550,305
のれん	250,912
流動負債	9,051
固定負債	477,884
株式の取得価額	1,367,000
現金及び現金同等物	49,724
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,317,275

また、株式の取得により新たに村田商事株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	133,269 千円
固定資産	1,412,851
のれん	239,973
流動負債	6,315
固定負債	514,503
株式の取得価額	1,265,275
現金及び現金同等物	132,440
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,132,834

3. 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,498 千円
固定資産	97,349
のれん	161,152
事業の譲受価額	260,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	260,000

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、外食事業における厨房機器等（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 「4. 会計方針に関する事項 （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年 9 月30日）	当連結会計年度 （2025年 9 月30日）
1 年内	443,001	518,917
1 年超	5,567,040	5,368,324
合計	6,010,042	5,887,241

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に事業上の投資及び運転資金等の資金需要に対し、必要な資金(主に銀行借入及び社債の発行)を調達しております。一時的な余資が生じた場合には短期的な預金に限定して運用しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に事業上の投資及び運転資金等として資金調達したものであります。一部の変動金利の借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されております。また、借入金は、主に金融機関から調達しており、当社に対する取引姿勢の変化等により、資金調達が制約される流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び営業未収入金について、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、有価証券について、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社管理部が資金繰りの的確な把握を行うとともに、手許流動性の維持により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	5,000	5,000	-
其他有価証券			
株式	4,267	4,267	-
資産計	9,267	9,267	-
(1) 社債（1年内償還予定含む）	2,843,000	2,750,235	92,764
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	24,999,225	23,810,313	1,188,911
負債計	27,842,225	26,560,549	1,281,676
デリバティブ取引（注）3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(43,816)	(43,816)	-
デリバティブ取引計	(43,816)	(43,816)	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	5,000	5,000	-
其他有価証券			
株式	10,233	10,233	-
資産計	15,233	15,233	-
(1) 社債（1年内償還予定含む）	2,712,000	2,605,676	106,323
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	27,833,489	26,216,965	1,616,523
負債計	30,545,489	28,822,641	1,722,847
デリバティブ取引（注）3			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	19,991	19,991	-
デリバティブ取引計	19,991	19,991	-

（注）1. 「現金」の他、「預金」、「受取手形」、「売掛金」、「営業未収入金」、「支払手形」、「買掛金」、「営業未払金」、「短期借入金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
非上場株式	6,500	6,500
関係会社株式	304,274	304,274

３．デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

４．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	6,073,716	-	-	-
受取手形	9,030	-	-	-
売掛金	628,853	-	-	-
営業未収入金	22,839	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	5,000	-	-	-
合計	6,739,439	-	-	-

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	7,551,300	-	-	-
受取手形	7,467	-	-	-
売掛金	628,646	-	-	-
営業未収入金	18,809	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	5,000	-	-
合計	8,206,223	5,000	-	-

５．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,822,500	-	-	-	-	-
社債	131,000	131,000	1,921,000	34,000	34,000	592,000
長期借入金	1,951,694	1,562,031	2,870,697	3,214,540	1,879,105	13,521,155
リース債務	-	753	542	151	126	-
割賦未払金	14,136	14,136	14,136	14,136	14,136	-
合計	3,919,330	1,707,920	4,806,376	3,262,828	1,927,368	14,113,155

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,794,701	-	-	-	-	-
社債	131,000	1,921,000	34,000	34,000	34,000	558,000
長期借入金	1,931,251	3,335,478	3,775,921	2,313,404	2,024,069	14,453,363
リース債務	20,994	21,689	21,121	20,994	14,035	-
割賦未払金	73,976	75,852	77,788	79,785	67,709	115,303
合計	4,951,922	5,354,020	3,908,831	2,448,184	2,139,815	15,126,667

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年9月30日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	4,267	-	-	4,267
資産計	4,267	-	-	4,267
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(43,816)	-	(43,816)

当連結会計年度（2025年9月30日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	10,233	-	-	10,233
資産計	10,233	-	-	10,233
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されているもの	-	19,991	-	19,991

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

保有している株式は、相場価格を用いて評価しております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金（1年内返済予定含む）」参照）。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年9月30日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	5,000	-	5,000
資産計	-	5,000	-	5,000
(1) 社債（1年内償還予定含む）	-	2,750,235	-	2,750,235
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	-	23,810,313	-	23,810,313
負債計	-	26,560,549	-	26,560,549

当連結会計年度（2025年9月30日）

区 分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計

投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	5,000	-	5,000
資産計	-	5,000	-	5,000
(1) 社債（１年内償還予定含む）	-	2,605,676	-	2,605,676
(2) 長期借入金（１年内返済予定含む）	-	26,216,965	-	26,216,965
負債計	-	28,822,641	-	28,822,641

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

保有している満期保有目的の債券の時価は、相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（上記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

社債（１年内償還予定含む）

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

（有価証券関係）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（2024年９月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	2,160,830	2,068,670	43,816
	変動受取・固定支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	2,967,109	2,782,017	()
	変動受取・固定支払				

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,468,900	1,406,000	19,991
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,782,017	2,596,925	（ ）

（ ）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当該退職一時金制度は、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当連結会計年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
退職給付に係る負債の期首残高	122,215千円	124,449千円
退職給付費用	13,513	9,025
退職給付の支払額	11,279	16,740
退職給付に係る負債の期末残高	124,449	116,734

（2）退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 （2024年9月30日）	当連結会計年度 （2025年9月30日）
非積立型制度の退職給付債務	124,449千円	116,734千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,449	116,734
退職給付に係る負債	124,449千円	116,734千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,449	116,734

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度13,513千円	当連結会計年度	9,025千円
----------------	-----------------	---------	---------

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,095千円	29,621千円
賞与引当金	9,076	10,016
棚卸資産評価損	100,280	106,290
未払事業税	26,598	23,551
退職給付に係る負債	31,078	32,531
役員退職慰労引当金	72,326	78,831
減価償却超過額	95,638	294,067
資産調整勘定	70,045	49,110
減損損失	265,079	239,927
関係会社株式評価損	3,947	4,063
資産除去債務	65,651	60,473
子会社株式取得関連費用	17,677	58,769
税務上の繰越欠損金(注)	1,967,783	1,886,336
繰延ヘッジ損益	13,407	-
その他	38,579	75,127
繰延税金資産小計	2,805,267	2,948,720
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,967,783	1,886,336
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	571,892	692,509
評価性引当額小計	2,539,675	2,578,846
繰延税金資産合計	265,591	369,874
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	6,117
土地評価差額	463,606	477,242
資産除去債務に対応する除去費用	14,945	12,065
資本連結に伴う評価差額	402,118	1,254,857
固定資産圧縮特別勘定積立金	557,967	572,757
その他	569	1,081
繰延税金負債合計	1,439,206	2,324,121
繰延税金負債の純額	1,173,615	1,954,247

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	309,463	21,278	493,567	-	113,068	1,030,407	1,967,783
評価性引当額	309,463	21,278	493,567	-	113,068	1,030,407	1,967,783
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-(2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,967,783千円(法定実効税率を乗じた額)について、当社連結子会社に係るものであり、繰延税金資産を計上しておりません。

当連結会計年度（2025年9月30日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金 （ 1 ）	21,784	505,318	-	115,760	471,617	771,854	1,886,336
評価性引当額	21,784	505,318	-	115,760	471,617	771,854	1,886,336
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-（ 2 ）

（ 1 ）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（ 2 ）税務上の繰越欠損金1,886,336千円（法定実効税率を乗じた額）については、当社連結子会社に係るものであり、繰延税金資産を計上しておりません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2024年9月30日）	当連結会計年度 （2025年9月30日）
法定実効税率 （調整）		30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.6
住民税均等割		16.5
評価性引当額の増減	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め記載を省略しており ます。	18.8
留保金課税		103.4
のれんの償却額		37.7
繰越欠損金の期限切れ		469.2
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正		61.6
その他		11.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		696.7

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

・寿月興産有限会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寿月興産有限会社

事業の内容 不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

寿月興産有限会社が所有する優良賃貸物件を取り込むことにより、当事業との様々な相乗効果が期待できるため、全株式を取得し連結子会社化することにしました。

(3) 企業結合日

2024年10月11日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,367,000千円
取得原価		1,367,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 65,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

250,912千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された額の純額を上回ったため、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間(20年)にわたり均等償却を行います。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

金額(千円)

流動資産	52,717
固定資産	1,550,305
資産合計	1,603,023
流動負債	9,051
固定負債	477,884
負債合計	486,935

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

・村田商事株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 村田商事株式会社
事業の内容 建物の賃貸・管理業

(2) 企業結合を行った主な理由

村田商事株式会社が所有する優良賃貸物件を取り込むことにより、当社事業との様々な相乗効果が期待できるため、全株式を取得し連結子会社化することにしました。

(3) 企業結合日

2025年5月23日(株式取得日)
2025年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年7月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,260,121千円
取得原価		1,260,121千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 63,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

239,973千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された額の純額を上回ったため、発生したものとあります。

(3) 償却方法及び償却期間

超過収益力の効果が発現する期間(20年)にわたり均等償却を行います。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額(千円)
流動資産	133,269
固定資産	1,412,851
資産合計	1,546,120
流動負債	6,315
固定負債	514,503
負債合計	520,819

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,132,019千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は3,066,697千円（特別利益に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151,191千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却益は35,203千円（特別利益に計上）であります。なお、前連結会計年度末の販売用不動産への振替により、当連結会計年度は賃貸収益、賃貸費用とも大幅に減少しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	39,927,405	5,667,951
期中増減額	34,259,454	145,064
期末残高	5,667,951	5,813,015
期末時価	9,532,753	10,063,352

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は売却及び販売用不動産への振替によるものであり、当連結会計年度の主な増加額は、改修工事によるものであります。
- ３．期末の時価は、前連結会計年度においては主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、当連結会計年度においては主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益管理区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に係る収益分解区分を下記の区分に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	不動産 関連事業	外食事業	服飾事業	計		
投資事業	-	-	-	-	-	-
ビル管理事業	216,302	-	-	216,302	-	216,302
飲食店売上	-	602,710	-	602,710	-	602,710
商品及び製品	-	-	4,716,568	4,716,568	-	4,716,568
受託加工	-	-	316,341	316,341	-	316,341
その他	86,097	-	-	86,097	198,561	284,658
顧客との契約から 生じる収益	302,400	602,710	5,032,909	5,938,020	198,561	6,136,581
その他の収益(注) 2	3,838,591	-	-	3,838,591	-	3,838,591
外部顧客への売上高	4,140,991	602,710	5,032,909	9,776,611	198,561	9,975,173

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	不動産 関連事業	外食事業	服飾事業	計		
投資事業	5,888,671	-	-	5,888,671	-	5,888,671
ビル管理事業	213,346	-	-	213,346	-	213,346
飲食店売上	-	1,218,116	-	1,218,116	-	1,218,116
商品及び製品	-	-	6,843,432	6,843,432	-	6,843,432
受託加工	-	-	318,040	318,040	-	318,040
その他	58,529	-	-	58,529	204,265	262,794
顧客との契約から 生じる収益	6,160,547	1,218,116	7,161,472	14,540,136	204,265	14,744,402
その他の収益(注) 2	3,850,089	-	8,460	3,858,549	160	3,858,709
外部顧客への売上高	10,010,636	1,218,116	7,169,932	18,398,686	204,425	18,603,111

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	86,873	644,331
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	644,331	640,234
契約負債(期首残高)	6,912	7,153
契約負債(期末残高)	7,153	17,484
返品資産(期首残高)	-	1,695
返品資産(期末残高)	1,695	1,966
返金負債(期首残高)	-	6,043
返金負債(期末残高)	6,043	3,395

服飾事業において、顧客からの前受金等を契約負債に計上しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、返品条件付きで販売している商品については、顧客から返品されると見込まれる商品の対価を返金負債に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上しております。返金負債は、顧客から商品が返品された時点で取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容の関連性及び事業規模に基づき事業セグメントを集約し、「不動産関連事業」、「外食事業」、「服飾事業」の3事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は下記のとおりとなります。

報告セグメント	主な事業内容
不動産関連事業	賃貸事業（不動産賃貸事業・ビル管理事業等） 投資その他の事業（オフィスビル・レジデンス等不動産関連資産への投資及びその他の事業等）
外食事業	各種外食事業の企画、新規出店、店舗運営等
服飾事業	婦人服及び紳士服の企画、製造（縫製・外部委託製造・仕入）、販売 服飾関連製品の仕入販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,140,991	602,710	5,032,909	9,776,611	198,561	9,975,173	-	9,975,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	-	-	3,600	-	3,600	3,600	-
計	4,144,591	602,710	5,032,909	9,780,211	198,561	9,978,773	3,600	9,975,173
セグメント利益又は損失（ ）	1,335,403	736,556	1,058,515	459,668	154,789	614,457	937,383	1,551,841
その他の項目								
減価償却費	787,506	58,939	173,502	1,019,948	2,832	1,022,781	29,621	1,052,402
のれん償却額	-	18,854	66,197	85,051	2,197	87,249	-	87,249
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	746,090	799,396	3,687,570	5,233,056	113,279	5,346,336	32,540	5,378,877

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主な事業内容は宝飾品製造・卸業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額 937,383千円は全社費用であります。その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

（2）減価償却費の調整額29,621千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,540千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,010,636	1,218,116	7,169,932	18,398,686	204,425	18,603,111	-	18,603,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,600	-	-	3,600	-	3,600	3,600	-
計	10,014,236	1,218,116	7,169,932	18,402,286	204,425	18,606,711	3,600	18,603,111
セグメント利益 又は損失（ ）	4,139,757	1,031,545	917,628	2,190,583	54,484	2,136,099	1,501,087	635,012
その他の項目								
減価償却費	763,901	60,000	175,160	999,061	2,610	1,001,672	23,056	1,024,728
のれん償却額	12,408	19,885	41,768	74,062	-	74,062	-	74,062
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,014,650	1,132,858	73,261	6,220,769	24,964	6,245,733	61,769	6,307,503

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主な事業内容は宝飾品製造・卸業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額 1,501,087千円は全社費用であります。その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

（2）減価償却費の調整額23,056千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,769千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,297	424,301	2,070,994	2,497,593	4,395	-	2,501,989

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	65,107	65,107	-	-	65,107

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	-	18,854	66,197	85,051	2,197	-	87,249
当期末残高	-	145,824	302,821	448,646	-	-	448,646

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	不動産関連 事業	外食事業	服飾事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	12,408	19,885	41,768	74,062	-	-	74,062
当期末残高	478,477	125,939	261,053	865,470	-	-	865,470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日）
該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 （ 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 ）	当連結会計年度 （ 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 ）
1 株当たり純資産額	831.34円	809.79円
1 株当たり当期純損失（ ）	105.77円	18.06円

（注） 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （ 自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日 ）	当連結会計年度 （ 自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日 ）
1 株当たり当期純損失（ ）		
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）（ 千円 ）	2,099,142	358,389
普通株主に帰属しない金額（ 千円 ）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 （ ）（ 千円 ）	2,099,142	358,389
普通株式の期中平均株式数（ 株 ）	19,846,115	19,846,115

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ランドビジネス	第35回無担保社債	2014年8月29日	1,700,000 (80,000)	1,620,000 (80,000)	年1.03	無担保	2027年9月30日
㈱ランドビジネス	第38回無担保社債	2017年8月31日	381,000 (17,000)	364,000 (17,000)	年0.34	無担保	2027年8月31日
㈱ランドビジネス	第39回無担保社債	2017年8月31日	762,000 (34,000)	728,000 (34,000)	年0.52	無担保	2032年8月31日
合計	-	-	2,843,000 (131,000)	2,712,000 (131,000)	-	-	-

(注) 1. () 内の金額は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
131,000	1,921,000	34,000	34,000	34,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,822,500	2,794,701	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,930,706	1,931,251	1.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	20,994	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 (割賦未払金)	14,136	73,976	2.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,068,519	25,902,237	1.69	2026年～2066年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,574	77,840	-	2028年～2029年
その他有利子負債(割賦未払金)	56,544	416,439	3.08	2032年
計	26,893,980	31,217,440	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する期末利率の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,335,478	3,775,921	2,313,404	2,024,069
リース債務	21,689	21,121	20,994	14,035
割賦未払金	75,852	77,788	79,785	67,709

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	9,739,915	18,603,111
税金等調整前(中間)当期純利益(千円)	338,486	60,062
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	123,481	358,389
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	6.22	18.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,433,803	6,968,696
売掛金	3 29,645	3 220,912
営業未収入金	28,126	3 32,733
商品及び製品	266,415	308,694
販売用不動産	1 31,747,453	1 28,535,721
未成工事支出金	1,504	4,443
仕掛品	-	6,242
原材料及び貯蔵品	588,134	631,242
前渡金	54,040	58,460
前払費用	229,977	154,811
その他	3 311,982	3 106,817
貸倒引当金	427	290
流動資産合計	38,690,656	37,028,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,311,139	3,089,704
減価償却累計額	1,230,155	1,366,110
建物（純額）	1, 2, 4 1,080,983	1, 2 1,723,593
構築物	31,028	31,822
減価償却累計額	17,844	19,763
構築物（純額）	1, 4 13,183	1 12,058
機械及び装置	34,800	117,678
減価償却累計額	23,076	43,975
機械及び装置（純額）	4 11,723	73,702
車両運搬具	59,438	46,443
減価償却累計額	40,467	36,742
車両運搬具（純額）	2 18,970	2 9,701
工具、器具及び備品	267,367	411,122
減価償却累計額	111,002	145,995
工具、器具及び備品（純額）	1, 4 156,365	265,126
土地	1, 4 3,790,852	1 5,223,569
リース資産	-	95,430
減価償却累計額	-	3,902
リース資産（純額）	-	91,527
建設仮勘定	1, 4 1,691,353	2,043,858
有形固定資産合計	6,763,432	9,443,138
無形固定資産		
のれん	145,824	125,939
借地権	1, 4 498,357	1 498,357
ソフトウェア	250	78
その他	4 788	19,138
無形固定資産合計	645,220	643,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当事業年度 (2025年 9 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,500	11,500
関係会社株式	702,410	3,463,485
出資金	5,020	5,020
関係会社長期貸付金	4,484,230	4,819,270
長期前払費用	196,134	314,832
敷金及び保証金	1,181,523	1,309,455
その他	-	19,991
貸倒引当金	2,571,999	3,056,663
投資その他の資産合計	4,008,818	6,886,891
固定資産合計	11,417,471	16,973,544
資産合計	50,108,127	54,002,030

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9月30日)	当事業年度 (2025年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 36,249	3 44,516
営業未払金	38,051	37,658
短期借入金	1 1,822,500	1 2,794,701
1年内償還予定の社債	131,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 1,930,706	1, 5 1,931,251
未払金	3 361,680	3 394,498
未払費用	16,156	66,909
未払法人税等	444,758	337,280
リース債務	-	20,994
前受金	322,828	3 328,656
預り金	81,416	83,134
賞与引当金	10,152	11,178
その他	-	302
流動負債合計	5,195,499	6,182,083
固定負債		
社債	2,712,000	2,581,000
長期借入金	1, 5 22,954,182	1, 5 25,808,946
リース債務	-	77,019
繰延税金負債	772,302	699,811
退職給付引当金	31,658	32,070
役員退職慰労引当金	236,362	250,258
債務保証損失引当金	6 56,446	6 71,775
資産除去債務	147,427	146,450
受入敷金保証金	1,445,057	1,407,932
その他	100,360	416,439
固定負債合計	28,455,796	31,491,705
負債合計	33,651,296	37,673,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金		
資本準備金	5,099,179	5,099,179
資本剰余金合計	5,099,179	5,099,179
利益剰余金		
利益準備金	5,840	5,840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,265,455	1,245,662
別途積立金	1,155,000	1,155,000
繰越利益剰余金	6,420,879	5,065,081
利益剰余金合計	8,847,175	7,471,584
自己株式	2,428,306	1,225,588
株主資本合計	16,487,240	16,314,367
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	30,408	13,874
評価・換算差額等合計	30,408	13,874
純資産合計	16,456,831	16,328,241
負債純資産合計	50,108,127	54,002,030

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
売上高	4,575,692	10,817,593
売上原価	2,774,515	6,124,873
売上総利益	1,801,177	4,692,720
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,803	181,494
給料及び手当	570,652	714,765
賞与引当金繰入額	10,152	14,493
役員退職慰労引当金繰入額	13,755	13,896
地代家賃	575,331	894,364
租税公課	224,620	257,777
減価償却費	93,449	105,421
業務委託費	181,434	429,640
その他	774,732	707,079
販売費及び一般管理費合計	2,625,931	3,318,932
営業利益又は営業損失（ ）	824,754	1,373,787
営業外収益		
受取利息	51,335	82,280
有価証券利息	150	150
受取配当金	306	357
為替差益	-	16,544
業務受託料	3,600	3,600
その他	402	8,979
営業外収益合計	55,793	111,912
営業外費用		
支払利息	337,618	447,704
社債利息	26,204	22,483
為替差損	14,788	-
資金調達費用	24,079	39,540
その他	16,484	14,065
営業外費用合計	419,176	523,794
経常利益又は経常損失（ ）	1,188,137	961,904
特別利益		
固定資産売却益	3,066,697	122
特別利益合計	3,066,697	122
特別損失		
減損損失	476,186	24,240
固定資産除却損	40,823	37,123
関係会社株式評価損	221,746	-
貸倒引当金繰入額	2,571,999	484,664
債務保証損失引当金繰入額	56,446	15,328
借入金繰上返済精算金	49,702	29,337
社債償還損	19,639	-
特別損失合計	3,436,544	590,694
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,557,984	371,332
法人税、住民税及び事業税	450,522	517,144
法人税等調整額	126,384	92,016
法人税等合計	576,907	425,128
当期純損失（ ）	2,134,891	53,795

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)		当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃貸事業原価					
1 . 賃借料		935,441	33.8	954,713	15.6
2 . 減価償却費		780,186	28.1	754,464	12.3
3 . 業務委託料		89,281	3.2	90,929	1.5
4 . その他		791,450	28.5	778,147	12.7
計		2,596,359	93.6	2,578,253	42.1
不動産売上原価					
1 . 不動産販売原価		-	-	3,043,599	49.7
2 . 経費		-	-	-	-
計		-	-	3,043,599	49.7
その他					
1 . 原材料費		162,526	5.8	497,214	8.1
2 . 経費		15,628	0.6	5,805	0.1
計		178,155	6.4	503,020	8.2
合計		2,774,515	100.0	6,124,873	100.0

原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,969,192	5,099,179	5,840	791,756	1,155,000	9,148,546	11,101,143	2,428,306	18,741,208
当期変動額									
剰余金の配当						119,076	119,076		119,076
当期純損失（　）						2,134,891	2,134,891		2,134,891
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立				473,698		473,698	-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	473,698	-	2,727,666	2,253,968	-	2,253,968
当期末残高	4,969,192	5,099,179	5,840	1,265,455	1,155,000	6,420,879	8,847,175	2,428,306	16,487,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,244	41,244	18,699,963
当期変動額			
剰余金の配当			119,076
当期純損失（ ）			2,134,891
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,836	10,836	10,836
当期変動額合計	10,836	10,836	2,243,132
当期末残高	30,408	30,408	16,456,831

当事業年度（自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,969,192	5,099,179	-	5,099,179	5,840	1,265,455	1,155,000	6,420,879	8,847,175
当期変動額									
剰余金の配当								119,076	119,076
当期純損失（ ）								53,795	53,795
自己株式の消却			1,202,717	1,202,717					
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,202,717	1,202,717				1,202,717	1,202,717
税率変更による積立金の調整額						19,792		19,792	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,792	-	1,355,798	1,375,590
当期末残高	4,969,192	5,099,179	-	5,099,179	5,840	1,245,662	1,155,000	5,065,081	7,471,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,428,306	16,487,240	30,408	30,408	16,456,831
当期変動額					
剰余金の配当		119,076			119,076
当期純損失（ ）		53,795			53,795
自己株式の消却	1,202,717	-			-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44,282	44,282	44,282
当期変動額合計	1,202,717	172,872	44,282	44,282	128,589
当期末残高	1,225,588	16,314,367	13,874	13,874	16,328,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 製品、販売用不動産、未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (3) 貯蔵品
主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 主に定額法

その他 主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 3～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案して損失負担見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

8. のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 販売用不動産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 千円)

	前事業年度	当事業年度
売上原価(販売用不動産評価損)	-	-
販売用不動産	31,747,453	28,535,721

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上した金額の算出方法

当社は、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い、収益性の低下により正味売却価額が帳簿価額を下回っている販売用不動産の帳簿価額を、正味売却価額まで切り下げる会計処理を適用しております。

主要な仮定

正味売却価額の算定における主要な仮定は、将来の販売見込価格であり、個別物件ごとの販売予定価格及び近隣相場の動向などを反映させております。また、必要に応じて社外の評価専門家による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

将来の経済条件の変動等による正味売却価額の見直しにより、販売用不動産評価損の計上が必要となった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	476,186	24,240
有形固定資産	6,763,432	9,443,138
無形固定資産	645,220	643,514

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上した金額の算出方法

当社は、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討しております。減損損失を認識するかどうかの検討には将来キャッシュ・フローの見積金額を用いており、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定しております。

主要な仮定

当社が保有する固定資産の主な内容はオフィスビル及びレジデンスの賃貸の用に供する不動産であります。減損の兆候を把握するための市場価格及び減損損失の認識の判定において帳簿価額と比較する割引前の将来キャッシュ・フローの算定にあたっては、社外の不動産鑑定士の評価を利用しており、賃料及び空室率の仮定を設定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討を行っておりますが、経営環境等の変化による上記の仮定の変動によって減損処理が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 関係会社株式及び貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	702,410 (内、株式会社フランドル0)	3,463,485 (内、寿月興産有限会社1,432,000、 村田商事株式会社1,329,075)
関係会社長期貸付金	4,484,230 (内、株式会社フランドル3,150,000)	4,819,270 (内、株式会社フランドル3,150,000)
貸倒引当金	2,571,999 (内、株式会社フランドル1,725,186)	3,056,663 (内、株式会社フランドル2,013,005)
関係会社株式評価損	221,746 (内、株式会社フランドル4,540)	-
貸倒引当金繰入額	2,571,999 (内、株式会社フランドル1,725,186)	484,664 (内、株式会社フランドル287,819)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の貸借対照表に計上した金額の算出方法

関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復する見込みがあると認められる場合を除き、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理することとしております。また、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産に所有株式数を乗じた金額をもって実質価額とするほか、発行会社の超過収益力を反映して買収した会社については、超過収益力等を反映した価額を実質価額としています。また、財政状態が悪化した関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を評価し、回収不能と認められる金額について引当金を計上しております。

主要な仮定

超過収益力を反映した実質価額の算定及び貸付金の回収可能価額の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。将来キャッシュ・フローの見積りは、事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率などを主要な仮定として決定しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な事業環境の変化により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた受入出向者給与の負担金及び「業務委託費」については、当事業年度において金額的重要性が増したため、受入出向者給与の負担金については「給料及び手当」に含め、「業務委託費」については独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた1,148,460千円は、「給料及び手当」192,293千円、「業務委託費」181,434千円、「その他」774,732千円に組み替えております。

また、前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、当事業年度において「為替差益」の金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた31,273千円は、「為替差損」14,788千円、「その他」16,484千円として組み替えております。

(売上原価明細書)

前事業年度において売上原価明細書は一括掲記しておりましたが、記載方法を見直したことに伴い、売上原価明細書を「賃貸事業原価」、「不動産売上原価」、「その他」に区分して記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の売上原価明細書の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
現金及び預金	82,000千円	- 千円
販売用不動産	30,174,726	27,983,555
建物	669,804	855,664
構築物	38	11,077
工具、器具及び備品	533	-
土地	1,008,299	2,555,634
建設仮勘定	158,617	-
借地権	498,357	498,357
合計	32,592,376	31,904,288

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期借入金	1,822,500千円	2,275,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,789,354	1,722,175
長期借入金	22,322,905	26,928,025
計	25,934,759	30,925,901

2 圧縮記帳

固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は下記の圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
建物	92,706千円	30,586千円
車両運搬具	1,100	1,100
合計	93,806	31,686

3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	218,514千円	219,272千円
短期金銭債務	84,860	80,151

4 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替

前事業年度(2024年9月30日)

保有目的の変更により、2024年9月30日付けで固定資産の一部を販売用不動産へ振り替えております。その内容は次のとおりであります。

建物(純額)	9,272,948千円
構築物(純額)	67,556
機械及び装置(純額)	1,301
工具、器具及び備品(純額)	68,678
土地	15,131,394
建設仮勘定	226,866
借地権	571,890
その他(無形固定資産)	293
販売用不動産への振替額	25,340,930

5 財務制限条項

前事業年度（2024年9月30日）

当社の2024年9月期末時点の借入金のうち、2件1,143,000千円については、各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること、年度決算の連結損益計算書において税金等調整前当期純損失を2期連続して計上しないこと等の財務制限条項が付されております。

当事業年度（2025年9月30日）

当社の2025年9月期末時点の借入金のうち、3件4,256,260千円については、各年度決算期末の連結貸借対照表における純資産を一定水準以上に維持すること、各年度決算の連結損益計算書において経常損失を2期連続して計上しないこと、2026年9月期末以降、各決算期における外食事業及び服飾事業の減価償却前営業利益を合算した金額を2期連続してマイナスの値にしないこと等の財務制限条項が付されております。

6 保証債務

当社は、子会社である株式会社Tex Techの金融機関からの借入金に対し下記の債務保証を行っております。保証債務残高は債務保証額から債務保証損失引当金を控除後の金額を記載しております。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
債務保証額	77,661千円	62,113千円
債務保証損失引当金	56,446	62,113
保証債務残高	21,214	-

（損益計算書関係）

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	14,883千円	205,985千円
仕入高	9,680	25,873
販売費及び一般管理費	287,666	482,710
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	49,343	80,271
業務受託収入	3,600	3,600

（有価証券関係）

子会社株式

前事業年度（2024年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 702,410千円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

当事業年度（2025年9月30日）

子会社株式（貸借対照表計上額 3,463,485千円）は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	787,162千円	962,937千円
賞与引当金	3,106	3,420
未払事業税	26,447	23,130
退職給付引当金	9,687	10,102
役員退職慰労引当金	72,326	78,831
減価償却超過額	92,309	290,679
資産調整勘定	64,182	49,110
減損損失	176,419	168,230
資産除去債務	45,112	45,462
繰延ヘッジ損益	13,407	-
関係会社株式評価損	67,854	69,850
債務保証損失引当金	17,272	22,609
その他	22,024	20,844
繰延税金資産小計	1,397,314	1,745,209
評価性引当額	1,133,098	1,376,838
繰延税金資産合計	264,216	368,371
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	-	6,117
土地評価差額	463,606	477,242
資産除去債務に対応する除去費用	14,945	572,757
固定資産圧縮特別勘定積立金	557,967	12,065
繰延税金負債合計	1,036,518	1,068,182
繰延税金負債の純額	772,302	699,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
住民税均等割	税引前当期純損失を 計上しているため記載 を省略しております。	1.4
評価性引当額の増減		55.0
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正		6.2
留保金課税		16.7
その他		3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		114.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却累計 額(千円)	期末 取得原価 (千円)
有形 固定資産	建物	1,080,983	737,635	-	95,025	1,723,593	1,366,110	3,089,704
	構築物	13,183	132	-	1,257	12,058	19,763	31,822
	機械及び装置	11,723	68,251	-	6,272	73,702	43,975	117,678
	車両運搬具	18,970	7,631	10,014	6,885	9,701	36,742	46,443
	工具、器具及 び備品	156,365	132,288	-	23,526	265,126	145,995	411,122
	土地	3,790,852	1,432,717	-	-	5,223,569	-	5,223,569
	リース資産	-	95,430	-	3,902	91,527	3,902	95,430
	建設仮勘定	1,691,353	2,149,168	1,796,663 (24,240)	-	2,043,858	-	2,043,858
	計	6,763,432	4,623,255	1,806,678 (24,240)	136,870	9,443,138	1,616,489	11,059,628
無形 固定資産	のれん	145,824	-	-	19,885	125,939	-	-
	借地権	498,357	-	-	-	498,357	-	-
	ソフトウェア	250	-	-	171	78	-	-
	その他	788	19,668	-	1,317	19,138	-	-
	計	645,220	19,668	-	21,374	643,514	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、取得による土地1,432,717千円の増加であります。
2. 当期減少額のうち主なもの(建設仮勘定の振替を除く)は、固定資産減損の計上による建設仮勘定24,240千円の減少であります。
3. 当期減少額欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	427	-	136	-	290
貸倒引当金(投資その他の資産)	2,571,999	489,543	-	-	3,056,663
賞与引当金	10,152	11,178	10,152	-	11,178
役員退職慰労引当金	236,362	13,896	-	-	250,258
債務保証損失引当金	56,446	15,328	-	-	71,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1 日から 9 月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9 月30日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.lbca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）2024年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第41期中）（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）2025年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年12月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年12月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月19日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

南青山監査法人

東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	桂 川 修 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 敦 史
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 口 洋 士

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドビジネス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社フランドルののれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)の「のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の評価」に記載のとおり、会社は、減損の兆候を識別した場合には、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間に対応する期間の割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しており、減損損失の認識が必要と判定された場合には、当該のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の計上額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上することとしている。</p> <p>会社は、株式会社フランドルの取得原価のうち、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)へ配分された金額が相対的に多額となっていること及び同社が債務超過であることから、減損の兆候が存在していると判断し、同社の株式取得により生じたのれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)について減損損失の認識の要否を検討しているが、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間に対応する期間の割引前将来キャッシュ・フローの見積りが帳簿価額を上回るものとして減損損失の認識をしていない。</p> <p>この、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間に対応する期間の割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間における事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率を主要な仮定としており、これらの仮定は、将来の事業環境の影響を受ける可能性があり、不確実性を伴う。</p> <p>当監査法人は、株式会社フランドルの株式取得により生じたのれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)に金額的重要性があり、その評価には不確実性を伴うことから、株式会社フランドルののれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の評価が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社フランドルののれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の評価を検討するに当たって、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取締役会で決議された事業計画に基づいて減損認識の判定が行われていることを検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる事業計画の策定プロセスを理解した。 ・のれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の償却期間の妥当性を確かめるために、事業計画を基礎とした投資の回収期間との整合性を検討した。 ・重要な仮定であるのれん及び無形資産(商標権、顧客関連資産)の残存償却期間における事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率について、経営者及びその他の従業員への質問を実施するとともに、過去の趨勢分析及び利用可能な外部情報との整合性を検討した。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ランドビジネスの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ランドビジネスが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月19日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

南青山監査法人

東京都港区

代表社員 業務執行社員	公認会計士	桂 川 修 一
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	中 島 敦 史
----------------	-------	---------

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 口 洋 士
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの2024年10月1日から2025年9月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社フランドルに対する貸付金の回収可能性の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）の「関係会社株式及び貸付金の評価」に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社長期貸付金には、株式会社フランドルに対するものが3,150,000千円含まれており、総資産の5.8%を占めている。</p> <p>財政状態が悪化した関係会社への貸付金については、個別に回収可能性を評価し、回収不能と認められる金額について引当金を計上することとしており、当事業年度において、同社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金2,013,005千円を計上している。</p> <p>当該貸付金の回収可能価額の算定に当たっては、事業計画における将来キャッシュ・フローの見積りを行っており、事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率を主要な仮定としている。</p> <p>これらの仮定は、将来の事業環境の影響を受ける可能性があり、不確実性を伴う。</p> <p>当監査法人は、株式会社フランドルへの長期貸付金に金額的重要性があり、その評価には不確実性を伴うことから、株式会社フランドルに対する貸付金の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社フランドルに対する貸付金の回収可能性の評価を検討するに当たって、以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同社の財務情報を把握し、回収可能性の懸念の有無について検討した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる事業計画の策定プロセスを理解した。 ・重要な仮定である事業戦略や市場データに基づく売上高の成長率について、経営者及びその他の従業員への質問を実施するとともに、過去の実績及び利用可能な外部情報との整合性を検討した。 ・同社の財政状態及び将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて、貸倒引当金が算定されていることを確かめた。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年12月19日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。